

星野靖雄教授* 履歴・業績

履 歴

1945年6月16日 名古屋市生まれ

学 歴

- 1964年3月 愛知県立旭丘高等学校卒業
1968年3月 名古屋工業大学工学部経営工学科卒業
1970年3月 名古屋工業大学工学研究科修士課程
経営工学専攻修了
1970年4月 東京大学大学院経済学研究科博士課程経営学専攻入学
1970年6月 ハワイ大学大学院修士課程情報・コンピュータ科学専攻入学（19ヶ月、イーストウエストセンター、M.S. 1979年）
1971年6月 ハーバード大学夏季特別学生
1971年9月 カリフォルニア大学・バークレー校経営大学院秋季特別学生
1975年3月 東京大学大学院経済学研究科博士課程経営学専攻満期退学
1988年11月 経済学博士（経営学、名古屋市立大学：A Study of Corporate Mergers in Japan（日本における企業合併の研究））



職 歴

- 1975年4月 東洋大学経営学部専任講師，助教授（1984年まで）（経営工学）
1975年4月 芝浦工業大学工学部非常勤講師（1979年3月まで）
1979年4月 カリフォルニア大学・バークレー校経営大学院客員研究員（1年）
1981年6月 ラトガース大学経営大学院フルブライト招聘講師（1年）

* URL : <http://www.yasuohoshino.com>

E-mail : hoshino2003@hotmail.com, hoshino2003@gmail.com

現住所 : 〒461-0005 名古屋市東区東桜2-12-1-211

新住所 : 〒709-0631 岡山市東区東平島1144-8（2016年4月より）

- 1981年 9月 コロンビア大学東アジア研究所客員研究員（6ヶ月）
- 1984年 4月 名古屋市立大学経済学部助教授，教授（1994年まで）（経営財務論，博士[Ⓔ]，1985年）
- 1985年 4月 ニューサウスウェールズ大学商経学部豪日交流基金招聘講師（1.5年）
- 1986年 8月 オーストラリア国立大学豪日研究センター客員研究員（2ヶ月）
- 1987年 4月 愛知学院大学経営学部非常勤講師（1992年まで）
- 1989年 4月 愛知学院大学大学院商学研究科非常勤講師（1994年まで）
- 1992年 6月 ミズーリ州立大学コロンビア校経営・行政大学院フルブライト客員教授（1年）
- 1993年 7月 ニューサウスウェールズ大学商経学部客員教授（2ヶ月）
- 1994年 3月 筑波大学社会工学系教授（2007年まで）（コーポレートファイナンス，経営管理論，博士[Ⓔ]，1994年）
- 1995年 4月 名古屋外国語大学国際経営学部非常勤講師（2004年3月まで）
- 1995年 4月 筑波学院大学（東京家政学院筑波女子大学）国際学部非常勤講師（2007年まで）
- 1996年 3月 ミズーリ州立大学コロンビア校経営・行政大学院客員研究員（3ヶ月）
- 1996年 4月 筑波大学大学院博士課程社会工学研究科計量ファイナンス・マネジメント専攻教授
コーポレートファイナンス・経営管理論，博士[Ⓔ]（大学設置審議会）
- 1996年 4月 名桜大学国際学部非常勤講師（1999年まで）
- 1996年 6月 ニューヨーク市立大学バルーク校経営学部客員研究員（3ヶ月）
- 1996年 6月 コロンビア大学経営大学院日本経済経営研究所客員研究員（3ヶ月）
- 2003年 4月 東京情報大学総合情報学部非常勤講師（1年）
- 2004年 4月 筑波大学大学院システム情報工学研究科計量ファイナンス・マネジメント専攻教授
- 2005年 4月 筑波大学大学院システム情報工学研究科社会システム・マネジメント専攻教授
- 2006年 4月 法政大学経営学部非常勤講師（2007年3月まで）
- 2007年 4月 愛知大学大学院会計研究科教授，筑波大学社会工学系名誉教授
- 2008年 4月 愛知大学大学院経営学研究科教授
- 2014年 4月 大同大学工学部非常勤講師（9月まで）
- 2016年 3月 愛知大学大学院経営学研究科教授定年退職
- 2016年 4月 International Pacific University（IPU：環太平洋大学）経営学部教授（予定）

星野靖雄教授 履歴・業績

学会及び社会における活動等

- 所属学会： 経営行動科学学会，国際ビジネス研究学会，日本経営学会，日本ファイナンス学会
- 1985年 9月 The Japanese Economy (Japanese Economic Studies) 諮問委員会委員 (2003年まで)
- 1992年 6月 Journal of Financial Management and Analysis: International Review of Finance 編集委員 (現在に至る)
- 1999年 9月 Review of Pacific Basin Financial Markets and Policies 編集委員 (現在に至る)
- 2002年 4月 経営行動科学 編集委員長，研究担当理事 (2006年まで)
- 2006年 4月 経営行動科学 常任編集委員 (現在に至る)
- 2005年 4月 日本経済学会連合評議員 (現在に至る)
- 2006年 4月 経営行動科学学会会長 (2008年まで)
- 2008年 4月 名古屋フルブライト・アソシエーション会長・事務局 (2015年 6月まで)
- 2008年 4月 日本イーストウェストセンター中部同友会会長・事務局 (2015年 6月まで)
- 2011年11月 公益財団法人日本教育交流振興財団理事 (現在に至る)
- 2012年 4月 経営関連学会協議会理事 (現在に至る)
- 2013年 SMART Journal of Business Management Studies 編集委員 (現在に至る)
- 2013年 Modern Economy 編集委員 (現在に至る)
- 2013年 Trends and Development in Management Studies 編集委員 (現在に至る)

賞 罰

- 2006年10月 国際ビジネス研究学会 学会賞
- 2006年11月 経営行動科学学会 優秀研究賞
- 2007年11月 経営行動科学学会 優秀研究賞
- 2014年11月 マレーシア工科大学連合学会 最優秀論文賞
- 2015年11月 Annual Tokyo Business Research Conference 最優秀論文賞

業 績

研究分野：経営学（国際経営，経営財務，日本の経営）

研究内容のキーワード：合併・買収，日系子会社，収益性，進出形態，国際合併

教育上の能力に関する事項

1. 教育方法の実践例

Moodle による学生等への情報提供 2010/4/1-現在 講義の参考資料，課題等の受講生への常時公開

ホームページによる学生等への情報提供 2007/5/1-現在 公開講演，研究活動，学会活動等の常時公開

2. 作成した教科書，教材

エレメンタル経営管理 英創社 1997年4月 財務管理担当，基礎，財務諸表とその分析，投資決定，リスクとリターン，資本構成の実例と具体的データ利用

経営行動科学ハンドブック 中央経済社 2011年10月 国際経営，国際経営理論，国際財務管理担当，国際経営概論，多国籍企業，OLI パラダイム，国際経営の諸理論，国際資本コスト，為替

3. 教育上の能力に関する大学等の評価

博士の学生と共同で海外直接投資の立地要因と所有の影響の分析 国際ビジネス研究学会の学会賞 2006年10月 経営行動科学学会の優秀論文賞 2006年11月

ブラジルの日系子会社の経営成果の効果の研究 経営行動科学学会の優秀論文賞 2007年11月

マレーシアにおける日系子会社の投資と収益性 マレーシア工科大学連合学会優秀論文賞 2014年11月

4. 博士課程の学生等の指導

2007年3月 筑波大学で12人の学生の博士論文の指導，学位授与

2016年3月 愛知大学で6人の学生等の博士論文の指導，学位授与

研究業績等に関する事項

著書

1. 企業行動と組織動学 単著 1977年6月 全261頁 白桃書房

概要 それ以前に発表した論文12編を集めて、若干の修正、追加をして出版した。
第I部の企業行動では、企業モデル、寡占企業動、企業規模とパレート分布についての3連作、補論として損益分岐点分析と限界分析、学習曲線による原価低減をいれた。第II部の組織動学では、組織の動学分析、組織の生態学的モデル、組織行動の最適制御、統計力学の型式による組織行動の分析、そして補論としてマクロモデルの静・動特性についての諸論文を入れた。

2. コンピュータ利用の理論 共著 1978年3月 全221頁 白桃書房

共著者：涌田宏昭、関根敏博、米花稔、遠山暁、星野靖雄
東洋大学付属電子計算機センター編 担当部分：第5章Ⅱ「重判別分析による企業倒産の分析への一試論」(pp. 117-138) 単著
概要 企業倒産の我が国での現状の説明および研究のサーベイをし、業種別に倒産企業と非倒産の同業他社の5経営指標を比較した。判別分析を10期分のデータにより実施し、倒産企業の財務上の業種内での倒産前での異常性の識別が出来た。さらに業種全体での企業倒産の分析をし、判別関数による予測を行った。そしてこの場合、業種間格差が企業間格差よりデータ上、大きいことを指摘した。

3. 企業合併の計量分析 単著 1981年4月 全406頁 白桃書房

概要 既発表の論文：財務データによる企業合併の分析、企業合併の効果の計量分析、企業の社会経済指標の分析等を加筆訂正して収録した。業種別・年度別の合併企業と非合併企業の平均値の差の検定、判別分析、そして年度別分析で集計した業種別分析、さらに業種で集計した全業種の分析を同様に実施し、企業合併の効果を詳細にかつ集計したデータで包括的に分析し、企業合併の効果は一般的には負になると判定した。

4. The Anatomy of Japanese Business 共編著 1984年10月 全371頁
M.E.Sharpe Inc. (New York)/Croom Helm (London)

共著者：加護野忠男、野中郁次郎、奥村明博、榊原清則、小松陽一、坂下昭弘、清水龍瑩、安積仰也、David Hickson、Deszo Horvath、Charles McMillan、西山忠範、奥村宏、大野耐一、小林陽太郎、JETRO、岡本康雄、伊丹敬之、吉原英樹、佐久間昭光、星野靖雄
佐藤和夫、星野靖雄編著 担当部分：序説 (pp. 3-24) 佐藤和夫との共著、第11章 (pp. 352-369) 単著
概要 本書は、11の論文を収録した論文集であり、共編著者として序説で4つのセクションとして経営、企業集団、生産システム、戦略の各論文を概説した。そして第11章では、130の合併企業と320の非合併企業の財務特性を50の経営指標でSPSSによるt、F検定および判別分析で全業種の集計データを比較分析し、一般的には合併企業の財務特性、収益性、成長性、生産性が非合併企業より劣っていることを実証した。

5. 財務管理 共著 1985年2月 全228頁 中央経済社

共著者：柴川林也、仁科一彦、米沢康博、若杉敬明、岡部政昭、国村道雄、大塚宗春、古

川浩一, 村松司叙, 佐藤宗弥, 星野靖雄

柴川林也編 担当部分: 第9章「企業合併」(pp. 147-166) 単著

概要 我が国における企業合併の推移, 合併の発生率が規模の大きい企業ほど高度であることの指摘, 企業合併の目的と動機についてのサーベイを行った。企業合併の効果を財務データにより研究した例のサーベイを25件概説し, その内の11件では合併効果が正であり, 逆に同数の11件で負の効果があって, 同じ研究例で正・負の効果があつたもののが1件, 中立としたものが2件あることがわかつた。

6. 選択の諸相: 多様化する現代社会を生きるために 共著 1985年2月 全479頁 翔人社

共著者: 野中敏雄, 杉山高一, 牧野郁治, 西村彰一, 野尻秀之, 山田孜, 星野靖雄

野中敏雄編著 担当部分: 第9章「企業合併の計量分析—信用金庫を中心として—」(pp. 257-282) 単著

概要 経営分析の実際例を取り上げ概説し, 我が国での企業合併の効果研究のサーベイを行い, 信用金庫の合併効果を経営指標により分析した。昭和46年に合併した信用金庫の合併前後の差の検定, それに対応してペアとして選んだ非合併信金の昭和46年前後の分析, そして, 昭和46年より後の同様の分析により合併効果が負であることを識別できた。さらに, 判別分析でこの結果を支持した。

7. International Business and the Management of Change 共著 1985年 全304頁 Avebury

共著者: Sung-Jo Park, Hellmut Schutte, Gunter Heiduk, B. Kumar, H. Steinmann, Malcolm Trevor, Tetsuo Amako, Teruhiko Tomita, Mitsuru Wakabayashi, George B. Graen, Ilari Tyrni, Dieter Beshorner, Tuvia Blumenthal, Yoshiya Teramoto, Naoto Iwasaki, Yasuo Hoshino, Akira Ishikawa, Toshiaki Tachibanaki, Solomon B. Levine, Yoshiaki Takahashi, Wolf D. Reitsperger, Shirley B. Daniel

Malcolm Trevor 編著 担当部分: An Analysis of Mergers among Credit Co-operatives in Japan, Chapter 13 (pp. 223-237) 単著

概要 昭和50年より56年までの9件の合併信用組合と対応する非合併信用組合9組合を対象として合併効果の分析を行った。19経営指標で合併前後の合併信用組合と非合併信用組合の比較を行うことにより, 収益性関連指標で合併に負の効果が存在することがわかつた。合併信用組合の経営指標の差である相対的経営指標の分析でも同様の結果となる。合併信用組合の方が非合併信用組合に対して劣性の財務特性を示している。

8. 中小金融機関の合併分析 単著 1992年2月 全297頁 多賀出版

概要 本書は, 我が国の中小金融機関, そして米国信用組合での合併の効果の分析をテーマとしている。分析したのは同種合併では, 信用金庫, 信用組合, 農協, 米国信用組合であり, 異種合併では信用金庫と信用組合, 相互銀行と信用組合である。合併効果は同種合併の場合, 日米を問わず概して負の効果があり, 異種合併ではやや正の効果がみられた。また計量分析の結果を補うため信用組合理事長, 全信労連組合員への合併アンケート調査を行い, 両者の意見の異同を調べた。

中国語翻訳

基層金融機構之合併分析 李儀坤訳 1995年 全256頁 基層金融出版社

9. International Finance in the New World Order 共著 1995年 全385頁

Pergamon

共著者：H. Peter Gray, Sandra C. Richard, Edgar Ortiz, Rama Seth, Yasuo Hoshino 他
概要 本書は、国際ファイナンスの近年の研究成果を収録した22編の論文集であり、国際的条約、国際為替のみならず気企業や産業レベル問題や国際機関のトピックスも収録している。

H. Peter Gray, Sandra C. Richard 編著 担当部分：第19章 An Analysis of Mergers Between Credit Associations and Credit Cooperatives in Japan (pp. 293-312) 単著
信用金庫と信用組合の異種合併の効果を1969年から1975年までの9件の合併と同一都道府県の非合併信用金庫の19経営指標と合併前後で相対的に比較分析した。収益性関連2指標で負の効果が有り、非合併金庫の方が合併信用金庫より財務特性が優れていることが示せた。

10. Advances in Pacific Basin Business, Economics, and Finance 共著 1995年 全364頁 JAI Press

共著者：R. J. Sweeney, J. K. Francis, J. J. Sullivan, P. C. Y. Chow, Yasuo Hoshino 他
概要 1993年に開始された環太平洋経済・ファイナンスの第1回国際学会の成果である環太平洋諸国での経済、貿易、為替、企業、ファイナンス、金融機関のテーマについての26論文を収録している。

Cheng-few Lee 編 担当部分：The Performance of Mergers between Mutual Banks and Credit Cooperatives in Japan (pp. 349-364) 単著
1969-1977年に実施された相互銀行と信用組合の合併20件を分析対象として選択し、11件の合併と非合併のペアについて合併前後の財務データより12経営指標を作成し比較分析した。1店舗当たりの預金量は合併後の方がより多く、収益性、生産性の指標で高くなり合併効果が正であることを示せた。

11. エレメンタル経営管理 共著 1998年 全196頁 英創社

共著者：星野靖雄, 高柳暁, 磯村和人, 門田安弘, 青木幸弘, 小澤伸光, 中根雅夫, 牛丸元
概要 経営学の基礎的な本として、経営管理論、組織の基礎理論、財務管理、生産管理、マーケティング、人的資源管理、情報管理、国際経営を8人で分担。
高柳暁編著 担当部分：第2章 資金の調達と管理はどのように行うか—財務管理— (pp. 56-82) 単著
財務管理の基礎、財務諸表とその分析、投資決定、リスクとリターン、資本構成について計算式と数値例を入れて説明した。

12. バリュウ経営のM&A投資 共著 2001年 全228頁 中央経済社

共著者：金崎芳輔, 濱田康行, 蓮江忠男, 薄井彰, 奥村雅史, 宮本順二郎, 錢佑錫, 清水剛, 星野靖雄
概要 M&A投資の価値創造の効果をファイナンス理論や組織論にもとづき、実証的に分析している。7章を9人で分担している。
薄井彰編著 担当部分：第7章 銀行合併の効果 (pp. 201-222) 単著
11件の合併・被合併銀行33銀行の19経営指標よりマン・ウイトニー検定、平均値の差の検定により、預け金利回り、物件費率、税金率、預金貸出金利鞘、総資金原価率、自己資本比率で合併の負の効果が分析された。合併銀行と非合併銀行の経営指標の差である相対的経営指標による合併前後の比較でも、預金貸出金利鞘、総資本利鞘での負の効果が見

られ、銀行合併のマイナス効果が識別できた。

13. Collaborative Research in Financial Services and Administrative Science 共編著 2007年 全212頁 Evergreen Publishing

共著者：T. J. O'Neill, Jack Penm, Shang-Chi Gong, Shu Ling Lin, Chia Hung Kuo, R. D. Terrell, S. L. Liao, Alan Wong, Robert Penm, Habibullah Khan, Jonathan Penm, Pimonwan Mahujchariyawong, Yasuo Hoshino, Cristian Vega-Cespedes and Mizue Hoshino

概要 ファイナンスと経営科学の境界領域の論文集であり、9章よりなっている。

R. D. Terrell, T. J. Brailsford, T. J. O'Neill, Yasuo Hoshino, J. Penm 編 担当部分：6章 Entry Mode, Survival and Stability: A Study of Japanese Manufacturing Subsidiaries in Four ASEAN Countries (pp. 191-230) 共著者：Pimonwan Mahujchariyawong, Yasuo Hoshino, Cristian Vega-Cespedes and Mizue Hoshino

本章の目的は、多国籍企業の海外子会社の安定性に影響を与える要因についての研究である。海外進出の形態に関して、日本の親会社間での垂直的系列の関係に基づいた分析という新しい視点によるものである。合併は一般にその効果は乏しいと言われているが、垂直統合のある親会社間での合併形態、完全子会社は安定性が最も高いことが示された。

14. Asia-Pacific Financial Markets: Integration, Innovation and Challenges 共著 2008年 全519頁 Elsevier

共著者：Ognjenka Zrilic, Yasuo Hoshino, Suk-Joong Kim, Michael D. McKenzie, T. J. Brailsford, T. J. O'Neill, J. Penm 他

概要 本書は全体のレビュー、アジア太平洋株式市場の統合、バブルと伝播、株式市場、コーポレートファイナンス、ファンドマネジメント、銀行と負債市場のパートによる23章から構成されている。

Suk-Joong Kim, Michael D. McKenzie 編 担当部分：Chapter 16 Shareholders' Value Creation and Destruction: The Stock Prices' Effects on Merger Announcement in Japan (pp. 327-345) 共著者：Ognjenka Zrilic, Yasuo Hoshino

第16章は日本の1993-2005年での62企業合併を分析している。合併のアナウンスメントの3日後の累積超過収益率は1.19%と正の値で統計的に有意となり、短期の合併効果があることになる。さらに、アナウンスメント効果は買収企業の過去の成果と反対方向に働き、買収成功企業はディールをオーバーバイする傾向がある。

15. Selected Papers Commemorating the 10th Anniversary of the JAAS (Japanese Association of Administrative Science) 編著 2008年 全292頁 Evergreen Publishing

共著者：星野靖雄, Cristian Vega-Cespedes, 竹内規彦, 若林満, Ziguang Chen, Lailani L. Alcantara, Ilian Somlev, 林洋一郎, 関口倫紀, 中橋亮樹, 小野善生, 今城志保, 金井篤子他

概要 経営行動科学学会の会員によって書かれた優れた論文を選択収集して10周年記念論文集を発行した。英語論文7編と和文論文12編からなり、編集者の星野による5編の国際経営の論文を収録している。全体として2003-2007年に学会賞を受賞した16編の論文と他の学術誌に掲載された会員の論文と特別編集委員による論文の合計19編より構成されている。

星野靖雄教授 履歴・業績

星野靖雄編著 担当部分：第1章 (pp. 7-21, 論文62), 第3章 (pp. 57-68, 論文75), 第4章 (pp. 69-90, 論文74), 第6章 (pp. 105-129, 論文85), 第10章 (pp. 177-186, 論文73)

16. Collaborative Research in Applied Statistics, Quantitative Finance and Economics 編集 2009年 全212頁 Evergreen Publishing

共編者：Yasuo Hoshino, R. D. Terrell, Jack Penn

概要 石油価格と株価, バリュアットリスクと株価, 外国為替と貿易, 経済活動と金属資源利用の長期の関係の VARX モデリング, ヘルスケアの時系列モデリングでの応用等の8論文を収録している。

17. Collaborative Research in Electronic Healthcare-Computer Intensive Time Series, Pharmacy Informatics and Bioinformatics 編集 2009年 全205頁 Evergreen Publishing

共編者：Yasuo Hoshino, R. D. Terrell, T. J. O'Neill, Jack Penn

概要 ニューラルネットワークによる診断, 2次元 ARMA モデリング, イメージスムービング, ブートストラップ法のファイナンスでの応用, グレンジャー因果テスト等についての論文集である。

18. The Anatomy of Japanese Business 佐藤和夫, 星野靖雄編著 2011年 全371頁 Routhledge

4を新しい出版社より再出版した。

19. A Study of Corporate Mergers in Japan: Empirical Studies by Accounting Data 単著 2011年 全232頁 VDM (Verlag Dr Müller)

概要 我が国での合併の各種調査, 合併の動機, 目的成果等の調査と27件の実証的な先行研究を紹介した。次に分析データとして日本 OR 学会提供の財務データで合併の効果分析した。比較的小規模の標本での分析では合併企業と非合併企業との判別は ROA では可能であったが, 全体としては不十分であった。標本を拡大し, 時間的に最長の財務データである日本開発銀行の包括的財務データでの上場企業の合併効果を分析した。合併前後での財務データの平均値の差の検定, 判別分析により全体として合併効果は負であることを実証した。

20. 経営行動科学ハンドブック 共編著 2011年 全840頁 中央経済社

共編著者：平野光俊, 渡辺直登, 高橋潔, 葉聡明, 江夏幾多郎, 城戸康彰, 犬塚篤, 横田絵里, 井手互, 金井壽宏, 関口倫紀, 鈴木竜太, 服部泰宏, 二村英幸, 守島基博, 西村孝史, 松原敏浩, 金井篤子, 佐野幸子, 坂爪洋美, 星野靖雄, 大津誠, 牛丸元, 小倉昇, 金泰周, 千田直毅, 朴弘文他

概要 経営行動科学学会の設立10周年として, 経営行動科学学会の編集によるハンドブックであり, Part I 経営行動科学の理論と方法, Part II 経営組織, Part III 組織行動, Part IV 人的資源, Part V 職場適応, Part VI 国際経営, Part VII 経営戦略より構成されている。

経営行動科学学会編 担当部分：Part VI 国際経営 編集, VI 概説 (pp. 666-671) 単著, VI-1 国際経営論 (pp. 672-679) 単著, VI-8 国際財務管理 (pp. 721-727) 共著 葉聡明, 星野靖雄

概要 国際経営論の代表的理論としての OLI (ownership-location-internalization) パラダイムの説明とこれが内包する国際経営理論の背景, 日本企業での実証例の提示と今後の研究動向を概説した。VI-8の国際財務管理では, 定義, 国際財務管理と為替予測, 国際財務管理をめぐる研究動向, 国際財務管理とその実践的課題について論述している。

21. Transitions in Japanese Management Model: Causes and consequences of changes in the Japanese employment model in the post economic bubble era
共著 2013年 全227頁 Lambert Academic Publishing

共著者: Hamid Hassan, Yasuo Hoshino (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)

概要 第2次大戦後の日本のコーポレートガバナンスや人的資源の活用は日本企業の競争力の源泉であった。しかし1990年以降は多くの問題が出現した。1997年の商法の改正によりストックオプション制度が導入されたので, 終身雇用制への影響を分析している。バブル崩壊後のデータによるストックオプションのアナウンスメントは経営成果に正の効果をもたらしていることを実証している。

学術論文

1. A Note on Static and Dynamic Characteristics of Macro Models 単著 1974年3月 日本経済研究 No. 3, 67-80頁

概要 ポール・ボトキンによって開発された, ケインズ理論に基づく比較静学による実質所得, 価格水準への価格, 所得乗数の影響の分析を拡張することがこの論文の目的である。彼らと異なった労働供給関数での貿易を含むオープンシステムの拡張, そしてこのシステムへの動学安定性をも分析した。比較静学での分析では, 価格, 利子率, 労働, 為替相場への外生変数の個別の影響を分析でき, 2, 3, 4市場での動学的安定性は証明された。

2. 寡占企業行動についての研究—製品のライフサイクルと寡占— 単著 1974年12月 東京大学経済学研究 No. 17, 14-26頁

概要 この論文は, 寡占企業行動を, 製品のライフサイクルの各段階における価格, コスト, 生産量の動態の変化を考慮しつつ, 従来の寡占理論を使ってその行動を説明すると同時に, それらの寡占理論を吟味検討している。L字型の長期平均費用曲線による規模の経済性の展開, 実証的データをベースとした価格・コスト・売上高のサイクルのフォローアップについての限界分析, 複占, 三占での寡占状態の安定性を分析した。

3. 組織の生態学的モデルについて—非線型動学モデルの諸類型と安定性— 単著 1974年12月 組織科学 Vol. 8 No. 4, 51-60頁

概要 企業組織を拡張した組織の一般理論の構築のために, 生態学の理論も企業の組織をも全体として取り扱おうと枠組みを提示, 分析した。単一組織の成長の問題をまず取り上げ, マルサスの法則, 実現度, 環境抵抗, 充足率, ロジスティック曲線の定義の説明をし2つの組織間の相互作用をボルテラ・ロトカ型の非線型微分方程式で定式化し, その軌跡を説明し, 成長率が一次より二次, 三次関数の一般形をとった場合を位相図で示し, 3つ以上の組織の安定性, 一般形での安定条件の分析を行った。

4. 損益分岐点分析と限界分析—統一への一試論— 単著 1975年6月 経営論

集（東洋大学経営研究所）第1号，63-76頁

概要 伝統的な損益分岐点分析に暗黙の内に入っている諸仮定を調べ、それらの現実妥当性を検討し、ミクロ経済学での限界分析との比較分析をする。そして価格、コスト、生産量についての計量分析のサーベイの結果を取り入れた。従来の損益分岐点分析の限界と問題点を越えた新しいより有効な損益分岐点分析を提示した。これにより2つの異なった分析方法の統一化が可能となった。

5. 企業モデルの研究—A自動車会社の実証的・理論的研究— 単著 1975年9月 経営論集（東洋大学経営研究所）第2号，77-106頁

概要 企業システムの行動を記述・説明・予測するための計量的な企業モデルを、特定の自動車会社のデータを中心として作成した。企業モデルの作成目的による分類をし、モデル構築の基礎理論としての企業行動科学の成果を取り入れたモデルを計画段階と実施段階の2つに分けて、モデルの中に操作可能な概念として実現度、実現度限界、欲求値、感受圧力指数（ポニーニモデル）を入れて実績値、予測値を算出した。

6. 学習曲線による原価低減 単著 1975年12月 経営論集（東洋大学経営研究所）第3号，117-134頁

概要 学習曲線の理論が経営管理における予測、意思決定に大いに役立つという認識に立脚して、学習曲線による原価低減の経営管理での位置付け、原価低減の方法、可能性、賃金制度とのあり方を考慮し、学習曲線の定式化を具体的数値を入れて行った。原価低減の事例として直接労働時間と累積生産量との関係を5週間という短期の場合と数年にわたる長期の場合の2つの事例研究で示した。

7. 企業規模とパレート分析 単著 1976年3月 経営論集（東洋大学経営研究所）第4号，41-59頁

概要 企業の規模とその企業の所属している産業内での規模の順位との間にあるパレート分布の係数、すなわち、両変数の両対数表をとれば両者の関係が直線で近似できることを我が国の最近のデータをも解析し実証している。さらに企業の吸収・合併の影響がパレート分析に与える影響の分析をY. 井尻、H. A. サイモンの米国での実証研究と我が国での全産業での分析とを比較検討している。

8. MELCOM1101によるFACOM331のためのシミュレーター 単著 1976年12月 経営論集（東洋大学経営学部）第5号，143-198頁

概要 本論文は、自動プログラミング言語の一種であるシミュレーターをFACOM331のためにMELCOM1101によって作成することを目的とする。これにより、前者のプログラミングを後者のそれに翻訳しながら処理できる。また、使用不可能な新機種のプログラミングを既存の計算機でディバックでき、研究開発に役立つ。

9. 組織行動の最適制御 単著 1976年12月 経営研究所研究報告（東洋大学経営研究所）No. 1，55-68頁

概要 組織の動的的分析のために、動学システムの制御のため社会科学でもよく使用されるポントリヤークの最大値原理を応用する。組織を生態系での寄生、宿主関係で定式化し、制御されない組織をまず分析し、制御される組織として寄生型組織、宿主型組織、寄生と宿主の両方が制御する組織の分析、そして、3つの組織間の相互作用のある場合、

コスト曲線を含む場合を分析している。

10. 多国製企業とパレート分布の計測 単著 1976年12月 経営研究(東洋大学経営学会)第6号, 55-70頁

概要 論文7の「企業規模とパレート分布」の拡張発展の研究として、わが国企業の海外進出の現状分析を行い、そのパレート分布特性を、全産業を売上高による順位、業種別の売上高順位により研究し、投資国別の資本金による分布も調べた。その結果、多国籍企業では国内の企業規模のパレート分布により、決定係数が小さく、パレート係数も低く規模の集中がより低いことを示している。

11. 企業規模のパレート分布の計測 単著 1977年3月 情報科学論集(東洋大学付属計算機センター)第5号, 13-25頁

概要 論文7の「企業規模とパレート分布」の発展として、我が国企業の業種別パレート分布を14の業種別に申告所得額で分布とその傾向を調べた。日米企業1000社の分析を日本側6年間の申告所得額での特性と米国側のY. 井尻とH. A. サイモンの研究結果と比較検討した。米国企業による分布の凸性がかかなり高く、吸収・合併の相違が日米間にあると推定された。

12. 組織の動学分析 単著 1977年3月 経営研究所研究報告(東洋大学経営研究所)No. 2, 49-64頁

概要 組織の動学的変化を操作可能な形に定式化してその特性を調べるため、戦略研究でのランチェスターの法則により、微分方程式系による現象を分析した。さらに、国家間の競争モデルとしてのリチャードソンモデル等を検討した。さらにこれらのモデルを一般的な形に拡張して3人の競争型一般モデル、 n 人の競争型一般モデルの安定性の分析をした。

13. 統計力学の型式による組織行動の分析 単著 1977年3月 経営論集(東洋大学経営学部)第6号, 157-175頁

概要 確率的要素をもつマイクロ粒子に比較しうる多数の個人からなる組織全体のマクロ的特性を統計力学の型式で分析する。研究のサーベイ、2つの組織、一般的に n 個の組織の行動をボルテラ型の動学で記述し、これを統計力学と同一の形に導き、組織の活動水準、変動値、多様度の概念を統計力学の型式でモデル化した。

14. 企業合併の効果の計量分析 単著 1977年12月 経営論集(東洋大学経営学部)第8号, 7-160頁

概要 昭和45年に合併した企業15社の合併前後の5経営指標への重判別分析により、統計的有意差があり、自己資本比率、総資本回転率、総資本収益率等が合併後低下し負の効果があり判別精度は80%以上となった。業種内の分析では13業種中有機化学工業のみで判別ができた。

15. 企業の社会経済指標の分析 単著 1978年3月 経営研究所研究報告(東洋大学経営研究所)No. 3, 85-144頁

概要 企業が社会に与える正または負のインパクトを明確な型で認識し、計量化しようとする研究が本論文の目的である。そのためにこれまでの社会経済指標についての5つの主

要な研究のサーベイをし、具体的に企業活動を表現していると考えられる主要な経済社会データより15の指標を選択し、SPSSの因子分析を適用すると第一因子は企業の社会に対して不安定な影響、負の効果を与え、第二因子は企業の活動水準の高さ、社会システムへの正の効果を表現している。

16. 経営指標の多変量解析による分析 単著 1978年3月 情報科学論集 第6号, 21-44頁

概要 経営指標を使用して計量分析を行う場合の基礎として、経営指標22を選択し、日立製作所の統計パッケージであるHSAPの主成分分析、SPSS因子分析、両パッケージの重回帰分析を適用し、指標が5つの因子にはほぼ要約できること、多重共線性はこれらの因子の代表指標ではあまり問題とならないこと等がわかった。

17. カタストロフィーの理論による組織動学の展開 単著 1978年3月 経営論集(東洋大学経営学部)第9号, 43-70頁

概要 組織行動の動学分析である組織動学における問題点は、変数の数が増加してくると連立微分方程式の解が解けなくなり、また、定性的な現象だと量的なモデルにはそのままではのらないことである。そこで、突然の変化を伴う形態形成を取り扱う理論としてのカタストロフィーの理論に我が国での労働運動でのデータを適用する。変数としては紛争の強度、参加者数、逮捕者数を選択すると、参加者数と紛争の強度の間にカタストロフィーが起こり、定式化に成功したといえる。

18. 企業合併の計量分析 単著 1978年10月 経営論集(東洋大学経営学部)第10号, 35-103頁

概要 前述の14, 16の研究を一層発展させるために選択された5経営指標のうち、独立とはいえない負債比率を除いて4経営指標で平均値の差の検定と判別分析を適用した。その結果、独立でない指標を1つ含んでも5経営指標の方が判別精度は高くなるといった。また、業種間格差の方が合併による差より明確に検定できた。

19. 財務データによる企業合併の分析 単著 1979年3月 経営研究所研究報告(東洋大学経営研究所)第4号, 1-292頁

概要 本研究は日本開発銀行作成の昭和30年より52年までの金融・保険業を除く企業約1700社を対象とし、その中の195の業種のうち30業種での合併企業130社、その同業他社320社を選択し、61の経営指標により業種別・年度別の分析、業種別の分析、全業種の分析を実施した。その結果、企業合併の効果は全体としては負であり、業種別では数業種のみで正の効果があつたにすぎなかった。

20. 企業合併の合併前後の差の分析 単著 1978年7月 経営研究(東洋大学経営学会)第7号, 47-66頁

概要 前述の論文19の拡張補強として、同じ15企業の5経営指標を合併前後に年度別・指標別にSPSSの統計パッケージにより平均値の差の検定をした。その結果、企業の総資本収益率は合併前より低下しており、特に合併前後3年、4年、5年の平均値による場合はF検定で有意となり合併後の収益率のばらつきは小さいことがわかった。

21. The Performance of Corporate Mergers in Japan (査読付) 単著 1982年

Journal of Business Finance and Accounting Vol. 9 No. 2, 153-165頁

概要 我が国企業の合併効果の体系的、計量的分析であり、合併企業の経営指標を合併前後で比較すると、負の効果が識別された。業種を集計して、合併企業と非合併企業とを判別分析で一般比較すると、合併の負の効果が判別できた。

22. Corporate Mergers in Japan 単著 1983年10月 東洋大学経営研究所研究論文 第1号, 1-154頁

概要 前述の論文20のデータを利用して、13業種について平均値の差の検定、判別分析を適用することにより、合併効果は9業種で負、2業種で正、2業種で中立となる事がわかった。財務特性の一般比較では、合併企業の方が劣っていることが分析できた。

23. Corporate Bankruptcy in Japan (査読付) 単著 1984年8月 Management International Review Vol. 24 No. 2, 70-77頁

概要 従来の倒産分析での一対比較では、標本選択での誤差が大きいのという考察より、倒産企業とその同業他社の非倒産企業の財務データを使い、業種別に倒産1年前から5年前までの判別分析を行う。10業種中3業種では、倒産前2-3年前から財務データの異常性が識別される。両グループの判別精度は70%以上となる。

24. 信用金庫の合併の分析 単著 1984年10月 東洋大学昭和58年度特別研究報告, 401-424頁

概要 昭和46年に合併した13信金を標本とし、それに預金量の一番近い非合併信金を同一の都府県より選択し、昭和37年から21年間の財務データより17経営指標を算出する。平均値の差の検定、判別分析を適用すると信用金庫での合併効果は負であり、判別精度は約63%であることがわかった。

25. 信用金庫の合併効果の計量分析 単著 1985年10月 オイコノミカ (名古屋市立大学経済学会) 第21巻第2, 3, 4号, 379-393頁

概要 24の論文の研究をさらに進めることを目的とする。まず合併信用金庫と非合併信金を一般的に比較すると前者の方が経営指標上劣っていることがわかる。また合併信用金庫の合併1年前後、2年前後と順に7年前後までの検定ではコストや生産性の指標で合併後の方が高くなっている。しかし、外部の経済成長の効果を除去するため対として選んだ非合併信金の指標との差に同様の分析をすると、より純粋な効果として貸出金利回り、人件費率とも合併後の方が劣り合併効果は負と考えられる。

26. 合併・被合併信用金庫の財務特性の差の分析 単著 1985年10月 企業会計 Vol. 37 No. 10, 129-135頁

概要 昭和46年に合併した信用金庫に対応する被合併信用金庫17経営指標を作成し、合併信金と被合併信金の間で指標の平均値、標準偏差に有意な差があるかどうか年度別で調べてみると有意差はないが、判別分析での精度は86%以上で判別できる。しかし、年度別を集計して分析すると、合併信金の方が被合併信金よりも財務上優良であることがわかるが、判別精度は71%台に下がる。

27. オーストラリアにおける企業乗っ取り効果のノンパラメトリック統計による分析 単著 1986年5月 企業会計 Vol. 38 No. 5, 118-126頁

星野靖雄教授 履歴・業績

概要 オーストラリアにおける企業乗っ取りのサーベイを行い、シドニー証券取引所の年次報告書に記載されている1976年より1982年までの乗っ取り企業を分析した。使用データは同証券取引所発表の百分位数でのランキングによる11変数であり、ノンパラメトリック統計であるウィルコックソン一対符号順位検定を適用する。すると29企業中10社で正の効果、6社で負の効果、残りは判定できないことになった。

28. 豪州における乗っ取り多発型企業の乗っ取り効果について 単著 1986年8月 会計 第130巻第2号, 213-225頁

概要 論文27の研究と平行して、本研究では乗っ取り多発型企業のみをノンパラメトリック統計の一つであるフリードマン検定により分析し乗っ取り効果を調べる。シドニー証券取引所のデータにより1973年から1985年までに22の乗っ取り多発型企業を選び論文27と同じ変数で全企業の中での相対順位により効果を調べると10社に正、6社に負の効果で、残りが両効果の混在となった。

29. Characteristics of Japanese Corporations with Manufacturing Facilities in Austraria 共著 1986年12月 オーストラリア研究紀要(追手門学院大学) No. 12, 95-114頁

概要 オーストラリアにある日系製造会社42社へのアンケートにより、子会社の特質、日本の経営方式への適応状態の分析を有効回答21社について行った。電子、自動車、ゴム・プラスチック、木材製品等の業種であり、完全または多数所有の子会社であり、大量生産、連続方式によるものが約80%であり、TQC、JITも60%で採用されている。

共著者：星野靖雄, Terrence J. Byfield

30. A Comparative Analysis of Australian and Japanese Companies in Australian Electronic Manufacturing Industry 共著 1987年3月 オイコノミカ(名古屋市立大学経済学会)第23巻第3, 4号, 25-44頁

概要 オーストラリアにおける電子製造業に属する100%オーストラリア資本の企業13社と日系会社5社からのアンケート調査回収による比較を行った。前者の方が、R&Dスタッフの割合が多く、事務職は少ない。コストでは原料費の割合が少なく、間接費が高い。しかし、日本の生産管理方式では両者にほとんど差がない。

共著者：星野靖雄, David A. Varvel

31. An Analysis of Mergers among the Credit Associations in Japan (査読付) 単著 1988年2月 Rivista International di Scienze Economiche Commerciali (International Review of Economics and Business) Vol. 35 No. 2, 135-156頁

概要 我が国の信用金庫業での合併効果の分析を1971年に合併した13信金とそれらの同一都県にあり預金量の一番近い非合併信金13の対を作成し、合併前後の17経営指標の比較を行う。合併効果は負となり、一般的な財務特性は、合併信金のほうが劣っており、判別精度は約63%あった。

32. The Performance of Corporate Takeovers in Australia 単著 1988年6月 青木脩先生退官記念論文集

概要 シドニー証券取引所に1973-1985年まで上場されている買収企業で、同証券取引所が提供しているThe Statex Investment Servicesに収録されている29企業の買収効果を

分析した。変数として総市場価値、株主資本利益率、配当利回り、株価収益率等の11変数の百分位数によるランキングを利用した。29企業のうち10企業でランキングが上昇するという正の効果があり、6企業で負の効果、残り13企業で中立であることがわかった。

33. 信用金庫における合併の計量分析 単著 1989年12月 オイコノミカ (名古屋市立大学経済学会) 第26巻第2号, 75-98頁

概要 昭和50年より56年までの9件の合併信用組合と対応する非合併信用組合9組合を対象として合併効果の分析を行った。19経営指標で合併前後の合併信用組合と非合併信用組合の比較を行うことにより、収益性関連指標で合併に負の効果が存在することがわかった。合併信用組合の経営指標の差である相対的経営指標の分析でも同様の結果となる。合併信用組合の方が非合併信用組合に対して劣性の財務特性を示している。

34. 信用金庫における合併効果の計量分析—拡大版— 単著 1990年3月 オイコノミカ (名古屋市立大学経済学会) 第27巻第2号, 1-24頁

概要 昭和46年より56年までに39件の合併のうち、分析対象60信金を選択し合併効果を分析した。全体として、合併には負の効果があるが、昭和40年より56年までの合併では、コスト関連指標で正の効果がある。財務特性の一般比較では、合併信金の方が劣っている。

35. 信用組合・信用金庫の合併効果の分析 単著 1990年4月 農林中金センター 新共同組織研究シリーズ第2集, 1-72頁

概要 信用組合での合併効果を昭和50年から56年までの9件で19経営指標を利用して分析し、平均値の差の検定では預金貸し出し金利鞘、総資金運用利回りで負の効果が有り、判別精度は90%以上で高くなっている。信用金庫では、昭和46年に合併して13信金を対象として、17指標で合併前後の比較分析をする。4つのコスト関連指標、3つの収益関連指標では合併に負の効果があるが、生産性指標では正の効果がある。

36. 信用金庫理事長及び全信連労組組合員による信用組合・信用金庫の合併アンケート調査 単著 1991年5月 オイコノミカ (名古屋市立大学経済学会) 第27巻第3・4号, 55-76頁

概要 平成2年10月に414の信用組合理事長に合併調査表を発送し、137組合(33.33%)の回答を得、また全信連組合員への直接調査では92人の回答を集計している。2つの調査では合併実行上の問題について、理事長は役員人事、組合員では給与格差を1位としており、異なっている。合併の契機としては、理事長では監督当局の指導、組合員ではトップの話し合いと相違している。

37. 農業共同組合における合併効果の実証的分析—岐阜県の場合— 単著 1992年11月 共同組合研究報告 第18輯, 311-345頁

概要 本研究は岐阜県での農業共同組合の合併効果を、58農協12件の合併と12件の非合併農協を12の経営指標で比較分析している。4指標で合併効果は負であり、合併農協のほうが非合併農協より財務的に劣っている。

38. 社会人大学院の試み 単著 1993年5月 経済学教育—名古屋市立大学の場合— No. 12, 53-58頁

概要 大学院設置基準第14条による昼夜開講制の社会人大学院である名古屋市立大学大学院経済学研究科日本経済経営専攻の設置状況特徴の概説と合格者統計、修士論文の紹介である。

39. The Performance of Chartered Bank Acquisitions in Canada 単著 1993年9月 オイコノミカ(名古屋市立大学経済学会)第30巻第1号, 1-15頁

概要 カナダにおける4件の買収銀行と59件の非買収銀行の合併前後の比較を14の経営指標を使って分析した。その結果買収には十分なキャッシュフローを必要とし、銀行間預金を減少させ、総資産の成長率を高めるが、非買収銀行と比較して財務特性は劣化することがわかった。1986年に合併した333の米国信用組合の合併効果を合併前後4年の全米信用組合協会の財務データにより同一州での合併・非合併信用組合の経営指標で比較分析した。その結果、合併前後3年の比較により純利益率、非収益資産比率でも合併後の方が劣っていることがわかった。

40. A Statistical Test for Measuring the Performance of Mergers among U.S. Credit Unions (査読付) 単著 1993年 Journal of Financial Management and Analysis Vol. 6 No. 2, pp. 6-11

概要 1986年に合併した333の米国信用組合の合併効果を合併前後4年の全米信用組合協会の財務データにより同一州での合併・非合併信用組合の経営指標で比較分析した。その結果、合併前後3年の比較により純利益率、非収益資産比率で負の効果がみられた。経費率でも合併後の方が劣っていることがわかった。

41. The Performance of Mergers of Japanese Agricultural Cooperatives (査読付) 単著 1995年 Management International Review Vol. 35 No. 2, pp. 135-144

概要 本研究は、我が国の農業共同組合の合併効果を計測することにある。分析対象として岐阜県での12件の合併を取り上げ、58の合併農協と12の非合併農協を選択した。12の経営指標を比較分析することにより、(1)4の経営指標で合併に負の効果があること、(2)合併農協と非合併農協では、非合併農協が財務上優れていることが実証できた。

42. 中国における日系合弁企業の成功率 共著 1995年5月 経営行動 Vol. 10 No. 2, 37-48頁

概要 本論は、中国における日本企業と中国企業の合弁企業を調査対象とし、合弁企業の経営者および日本側親会社の経営者に対するアンケート調査を通じて、経営者の主観的満足度、期待の達成、成功の判断、財務状況などの尺度により、中国での日中合弁企業の成功率を調査し、統計的に分析した。調査対象会社の82%は黒字であり70%の企業経営者は合弁は成功していると判断していることがわかった。

共著者：星野靖雄，張力軍

43. 信用金庫の合併効果について 単著 1995年12月 COFIS 研究レポート (Community Financial Service Research Paper) No. 2, pp. 7-19

概要 平成元年から4年までの15件の信用金庫の合併を取り上げ、同一都道府県での総資産規模の一番近い非合併金庫をペアとして選択し、合併前後で比較分析した。相対的経営指標により、合併効果はやや負となり、判別精度は60%以上となった。

44. The Impact of Firm size on Export Performance and Attitude: An Empirical Study on Thailand Exporter (査読付) 共著 1998年12月 Japanese Journal of Administrative Science, Vol. 12 No. 2, pp. 79-88

概要 タイ国での輸出企業へのアンケート調査による回答企業86社の統計的分析をした。企業規模と企業の輸出成果、そしてトップマネジメントの輸出への対応には正の効果がある。しかしながら、大規模企業は小規模企業より良い成果があり、輸出への積極的対応があるとは限らないことも指摘できた。

共著者：Paiboon Archarunroj, Yasuo Hoshino (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)

45. 第三セクターの出資比率と経営成果について (査読付) 共著 1998年12月 経営行動科学 Vol. 12 No. 1, pp. 1-12

概要 第三セクターと民間企業の比較財務分析を計量的に行った。両者には、経営効果について統計的に有意な差はなく、公共側の出資比率と経営成果との関連はなかった。しかし、公共側が25%以上出資する第三セクターの件費が高く、自己資本比率が高い第三セクターは収益性も高いことがわかった。

共著者：星野靖雄、錦戸亨 (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)

46. 銀行合併の効果 単著 1999年3月 東京家政学院筑波女子大学紀要 Vol. 3, pp. 65-76

概要 我が国の11件の銀行合併の効果を1977年より1997年までの財務データを利用して統計的に分析した。合併銀行と非合併銀行との合併前後の比較で7指標で負の効果があつたが、自己資本業務利益率では正の効果となった。財務特性の一般比較では、通常とは逆で、合併銀行の方が非合併銀行より優れていた。

47. Performance of Japanese Overseas Subsidiaries: The Effects of Entry Mode and Ownership Advantages (査読付) 共著 1999年6月 Japanese Journal of Administrative Science, Vol. 13 No. 1, pp. 19-32

概要 多国籍企業の海外子会社の業績には、企業固有の優位性と進出形態が直接影響しているとして、タイに進出している日系子会社190社のタイの財務データと東洋経済新報社のデータを使用して分析している。親会社である多国籍企業の固有の優位性は、海外子会社の業績に移転しえることが実証された。産業ダミー変数では、業績に対して繊維・皮製品は統計的に負で、金属製品・エンジン・機械類は正で有意であった。また、企業規模は収益性と負の関係がある。

共著者：Pimonwan Siripaisalpipat, Yasuo Hoshino (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)

48. Firm Size and R & D on Profitability: An Empirical Analysis on Japanese Chemical and Pharmaceutical Industry (査読付) 共著 1999年11月 Japanese Journal of Administrative Science, Vol. 13 No. 2, pp. 63-70

概要 本論文は、日本の化学・製薬業における170社の企業の子会社へのR & D投資の影響を調べ、異なった企業規模の企業のR & D効率の差を調べることにあつた。また、企業規模とR & D投資の関係も調べている。R & D投資、R & D比率は総資産収益率、自己資本収益率、粗利益率、営業利益率に統計的に有意な正の関係がある。大規模企業のほうが取

益を上げるのにより効率的であり、企業規模とR&D投資は正の有意な関係がある。

共著者：Paiboon Archarunroj, 星野靖雄 (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)

49. 在日外資系企業の進出形態と業績 (査読付) 共著 1999年9月 組織科学 Vol. 32 No. 3, pp. 66-75

概要 日本経済新聞社の在日外資系企業ファイルに収録されている1994-1995年の95社の在日外資系企業の財務データを利用して、進出形態と業績の関係を分析した。業績には産業の平均からの差である修正された売上高経常利益率を利用し、平均値の差の検定、Mann=Whitney 検定を適用した。合弁子会社の業績が完全子会社より優れており、合弁子会社の出資比率区分については、半数所有形態は、多数所有形態より優れていることを計量的に抽出した。

共著者：星野靖雄、高林真一郎 (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)

50. Firm-specific advantages, entry modes, and performance of Japanese FDI in Thailand (査読付) 共著 2000年1月 Japan and the World Economy, Vol. 12 No. 1, pp. 33-48

概要 多国籍企業の海外子会社の業績に企業固有の優位性や進出形態がどのような影響を与えているかを分析している。親会社の固有の優位性と進出形態との適合性が、子会社の業績に正の影響を与えていると仮定し、タイにおける日系直接投資の標本を利用して検証している。結果は、日本企業が相対的に高い企業固有の優位性を保持している時、グリーンフィールド型の投資の方が国際合併より、より高い収益性を示している。

共著者：Pimonwan Siripaisalpipat, Yasuo Hoshino (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)

51. The Effects of Mergers and Acquisitions on Taiwanese Corporations (査読付) 共著 2000年 Review of Pacific Basin Financial Markets and Policies, Vol. 3 No. 2, pp. 183-199

概要 この論文は、台湾企業20社のデータを使い、買収企業の株価と業績へのM&Aの効果調べている。分析の結果、台湾の買収企業の会計上の業績は株式市場の期待にもかかわらず悪化している。株式市場は、M&Aの公表に好意的な反応を示しているが、合併前後の買収企業の収益性は低下している。しかしながら、従来の研究と異なり株式収益率と会計上の業績との間には有意な関連は見つけられなかった。

共著者：Yeh Tsung-ming, Yasuo Hoshino (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)

52. 金融機関の合併：信用金庫と銀行の場合 単著 2000年7月 COFIS 研究レポート No. 4, pp. 22-36

概要 1971年より1995年までの信用金庫の52件の合併のうち、1971年の合併13件中の12件、1947年より56年までの26件のうちの15件と1990年から95年までの29件中の25件を分析している。合併信金と非合併信金の比較により合併効果が正であると考えられる指標は人件費率、物件費率であるが、負の効果があるのは預金貸出金利鞘、総資金運用利鞘、経常収支率であり総合的に見て負の効果である。次に、銀行合併10件について調べるに総資金運用利鞘、経常収支率、自己資本比率がマイナス、自己資本業務利益率はプラスになっている。

53. 分社制と事業部制における社会的業績指標が財務的業績に及ぼす効果（査読付） 共著 2000年12月 日本経営学誌 第6号, pp. 17-30

概要 本稿は経営職能移管の程度、事業部制と分社制の組織構造の違い、社会的業績指標の採用の程度が財務的業績に対する効果を検証することにある。そのために、東京証券取引所の1部上場企業からの有効回答304社のアンケートデータと公表データを対数線形モデルで解析している。その結果、分社制については、経営職能移管が中程度るとき連続総資本利益率が高くなり、社会的業務指標を重視するようになっても高くなることが判明した。事業部制では、経営職能に移管が高くなれば単独総資本利益率はよくなるが、社会的業績評価指標を重視しても単独総資本利益率はよくなるということがわかった。

共著者：星法子、星野靖雄、門田安弘（共同研究につき本人担当部分抽出不可能）

54. Firm-specific Factors, Shareholding Structure and Corporate Performance of the Japanese Manufacturing Investment in Europe（査読付） 共著 2001年3月 Japanese Journal of Administrative Science, Vol. 14 No. 3, pp. 117-127

概要 多国籍企業の業績の決定要因を分析するため、1994年より97年の間の欧州における98社の日系製造業企業の業績に対する進出形態や企業固有の要因の影響を調べている。企業成長の要因は子会社の企業規模と従業員が業績に影響を与えているものの進出形態やR&D比率は業績に中立であることが示された。

共著者：Mourad Mansour, Yasuo Hoshino（共同研究につき本人担当部分抽出不可能）

55. Effects of Ownership and Internalization Advantages on Performance: The Case of Japanese Subsidiaries in the United States and Latin America（査読付） 共著 2001年3月 Review of Pacific Basin Financial Market and Policies, Vol. 4, No. 1, pp. 69-94

概要 ラテンアメリカの205社と北米のNY/NJ州の225社の日系子会社の東洋経済新報社のデータベースより、進出形態と子会社の業績の関係を分析し、業績に影響を与えると考えられる親会社、子会社の各種変数の関係を多項ロジット回帰分析で調べた。その結果、海外の子会社の業績を獲得するためには企業固有の優位性と内部化の優位性が進出形態よりも重要な役割を果たしている事を実証できた。また、進出形態と収益性との関係は明瞭ではないこともわかった。

共著者：Cristian Vega-Cespedes, Yasuo Hoshino（共同研究につき本人担当部分抽出不可能）

56. Entry Mode Choice of the Japanese MNEs in Europe: Impact of Firm and Industrial Factors（査読付） 共著 2002年3月 Japanese Journal of Administrative Science, Vol. 15 No. 3, pp. 231-247

概要 企業の持つ固有の優位性が、海外進出に際して完全子会社か国際合弁かの選好への影響を調べることを目的としている。欧州における1994-1998年までの324社の日系子会社の東洋経済新報社のデータにより、国際経営の長い、資源型産業の企業は外国企業との合弁形態を選好することに正の有意な関係がある。しかしながら、企業規模やR&D比率や広告比率で示される流動資産関連指標では、進出形態とは有意な結果は得られなかった。

共著者：Mourad Mansour, Yasuo Hoshino（共同研究につき本人担当部分抽出不可能）

57. Productivity and operating performance of Japanese merging firms: Keiretsu-related and independent mergers (査読付) 共著 2002年8月 Japan and the World Economy, Vol. 14 No. 3, pp. 347-366

概要 本論文は、企業合併の営業利益と系列の役割への影響を分析している。日本企業の系列がエイジェンシーのコンフリクトをコントロールでき、企業の効率を増加させるかどうかによって動機付けられている。1970-1994年で完了した86社の日本企業の合併の生産性、収益率、売上高成長率、従業員数成長率で合併1年前後から4年前後の比較をすることにより、合併が効率向上には役立たなく、営業利益が低下すること、系列の関係は合併後の収益率を悪化させることがわかった。

共著者：Yeh Tsung-ming, Yasuo Hoshino (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)

58. 株式時価総額への有価証券と退職給付債務の影響 共著 2002年 東京家政学院筑波女子大学紀要 Vol. 6, pp. 123-133

概要 1998-2000年までのデータを利用し、2000年3月期決算で評価益の大きい上場企業50社を分析対象として、Barth-Beaver-Landsman (1988)で示される株式時価総額を自己資本簿価、未認識純資産で回帰分析する。その結果、有価証券の評価損益は企業の時価総額の水準にも、時価総額の変化分にも反映されていることがわかった。また、退職給付債務の積立不足も企業の時価総額の水準にすでに反映されていることも指摘できた。

共著者：星野靖雄, 林健二 (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)

59. 金融機関の合併効果 単著 2002年 全国信用金庫協会 COFIS 研究会レポート Vol. 6, pp. 14-29

概要 1990-1994年での信用金庫合併26件を分析対象として19の経営指標を作成し、合併の7年前の1983年から合併4年後の1998年までのデータを利用して合併金庫と非合併金庫を比較分析した。5つの経営指標である物件費率、預貸率、税引き後利益率、1店舗当たり預金量、会員一人当たり預金量では合併のプラス効果があり、自己資本比率、経常取支率ではマイナスの効果があったと考えられる。銀行合併の効果は、地方銀行を含め11件の合併銀行と非合併銀行の22の経営指標を比較分析した。預け金利回、物件費率、税金率、預金貸出金利鞘、総資金原価率、自己資本比率でマイナスの効果があり、相対的経営指標でも預金貸出金利鞘、総資本利鞘も合併後低下しており、マイナスであった。

60. Further Study on the Performance of Mergers among Credit Associations in Japan (査読付) 共著 2002年9月 Review of Pacific Basin Financial Markets and Policies, Vol. 5 No. 3, pp. 395-416

概要 我が国の信用金庫での合併研究であり、25対の合併信金と非合併信金の標本を分析している。19の経営指標を1983-1998年間で作成し利用している。合併前後の比較によって物件費率、税引き後の利益、預貸利率、1店舗あたり預金量、1組合員あたり預金量の指標で、合併が正の統計的に有意な効果をもたらしている。しかしながら、自己資本比率や経常取支率では負の影響を与えている。全体として、この時代の信金合併には正の効果があるといえる。この結果は1988年での星野の研究と反対である。

共著者：Yasuo Hoshino, Stephen J. Turnbull (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)

61. わが国の医薬品卸売業における合併効果 共著 2002年9月 日本経営診断学会論集、経営パラダイムシフトの診断—新経営システムの提言—, 1-12頁

概要 わが国の医薬品卸売業での合併効果を、1992年より2000年までのデータを利用して17件の合併企業と同程度の対応する17社の非合併企業の合併前後の比較を23経営指標により行う。結果として、相対的に収益率では合併は負の効果をもたらしているといえる。従業員数、支店数、営業所数では合併1年前後では増加するが、2年前後では有意差がない程度に減少している。また取引購入高シェアは、合併前後で変化しているとはいえない。

共著者：星野靖雄，畑宏尚（共同研究につき本人担当部分抽出不可能）

62. Effects of Ownership and Internalization Advantages on the Performance: A Comparative Study of Japanese Manufacturing and Service Subsidiaries in the United States and Latin America (査読付) 共著 2002年12月 Japanese Journal of Administrative Science, Vol. 16 No. 2, pp. 163-177

概要 この論文は、海外の子会社の業績を達成する要因としては、企業固有の優位性や内部化の優位性や進出形態であるとして分析をしている。ラテンアメリカの13カ国の205社の日系企業とアメリカ合衆国のニューヨーク／ニュージャージー州における日系企業221社を標本として利用し、多項ロジット回帰分析を使用している。その結果、企業固有の優位性や内部化の優位性の業績への直接的効果が見られるのであるが、一方進出形態と業績との間の関係は明瞭ではない。

共著者：Cristian Vega-Cespedes, Yasuo Hoshino（共同研究につき本人担当部分抽出不可能）

63. Entry Mode Choice of the Japanese MNEs in Europe: Impact of Firm and Industrial Factors (査読付) 共著 2002年12月 Japanese Journal of Administrative Science, Vol. 15 No. 3, pp. 231-247

概要 1994-1998年に欧州へ進出した324社の日本企業による完全所有か合弁で海外に進出する企業の優位性の研究である。国際経験を有する資源型の企業は投資に対して合弁の傾向があるが、R & Dや広告費による流動資産の大きさは、進出形態とは統計的に有意な関係が得られなかった。

共著者：Mourad Mansour, Yasuo Hoshino（共同研究につき本人担当部分抽出不可能）

64. Shareholders' Wealth, Bank Control, and Large Shareholders: An Analysis of Japanese Mergers (査読付) 共著 2002年12月 Japan Journal of Finance, Vol. 21 No. 2, pp. 150-166

概要 1981年より1998年までの日本の企業合併89件をイベントスタディで分析すると、合併公表日3日後で-1.01%の超過収益率であることが分析できた。超過収益率は金融機関の株主、特に銀行株主では負であり、日本の株式の相互持合いは株主の富を極大化するためのモニタリングには成功していないと言える。しかし、1990年代では金融機関の株主は、より積極的行動をとっている。

共著者：Yeh Tsung-ming, Yasuo Hoshino（共同研究につき本人担当部分抽出不可能）

65. The Impact of M & As on Shareholder Wealth: evidence from Taiwanese Corporations (査読付) 共著 2002年12月 The Developing Economies, Vol. XL, No. 4, pp. 553-563

概要 この研究は、1987年から98年までの台湾における46のM & Aの例を利用して、M

& Aによる株主の富に対する効果を調べている。買収企業の株主は合併の公表日には若干の正の超過収益率を得る。また、技術取得を目指すM&Aは市場に最も好意的に取られるが、垂直的なM&Aは株主の富を損なっている。

共著者：Yeh Tsung-ming, Yasuo Hoshino（共同研究につき本人担当部分抽出不可能）

66. Influence of Corporate Culture, Structure and Strategy on Organizational Performance: An Empirical Study of Business Organizations in Sri Lanka (査読付) 共著 2003年5月 Japanese Journal of Administrative Science, Vol. 16 No. 3, pp. 227-242

概要 企業業績への組織要因、文化、構造、戦略の影響をスリランカにおける63社からの91人の管理者によるアンケートデータと公表データにより分析した。成功している企業と不成功な企業とでは、意思決定のスピード、製品戦略、創造性や革新性、従業員や技術の質、動的戦略が有意に異なっていることがわかり、投資収益率は文化、構造、戦略の変数に影響されることが示された。

共著者：Sriya Kumarasinghe, Yasuo Hoshino（共同研究につき本人担当部分抽出不可能）

67. An Analysis of the Determinants of the Performance of Japanese Manufacturing Investments in NAFTA, Europe and NIEs (査読付) 共著 2003年9月 Journal of Business Management (日本経営学会誌) 第10号, pp. 65-87

概要 この論文の目的は、1998年におけるNAFTA、西欧、極東の3ブロックにおける890社の日本の製造業子会社の標本データを利用して、子会社の業績に対する進出形態、企業・産業・国の優位性の影響を文化的距離とともに分析することにある。企業の規模と子会社の営業年数が業績と有意な関係があり、合弁形態の方が完全子会社より業績がよく、KogutとSinghによる文化距離の指標は企業の業績に負の影響を与えていることがわかった。

共著者：Mourad Mansour, Yasuo Hoshino（共同研究につき本人担当部分抽出不可能）

68. The Choice between Joint Ventures and Wholly owned Subsidiaries: the Case of Japanese Direct Investment in Europe (査読付) 共著 2003年2月 Japanese Journal of Administrative Science, Vol. 17 No. 1, pp. 31-46

概要 EUにおける日系製造業企業が完全子会社を設立するか、現地の企業との合弁企業を共同設立するかの選択を実証的に分析している。そのために、213社の1992-2000年までの日系企業のデータを利用して2項ロジット回帰分析により資源型産業に属していること、製品差別化の存在、取引費用がこの選択に有意な影響を与えていることがわかった。完全所有の場合には現地のトップは日本人であることも有意となっている。

共著者：Kais Ben Youssef, Yasuo Hoshino（共同研究につき本人担当部分抽出不可能）

69. 在日外資系企業の進出形態と収益性 共著 2003年3月 東京家政学院筑波女子大学紀要 Vol. 7, pp. 179-198

概要 海外への企業進出の形態は、完全子会社、多数所有、少数所有、均衡投資がある。日本における外資系企業の産業平均調整済みの売上高経常利益率を収益性指標として、親会社の売上高を企業規模として利用し、1997-1999年までの273社のデータを分析した。その結果、我が国では海外からの完全子会社の収益性が製造業でも、非製造業でも合弁よ

り優れており、合併企業での少数所有が、非製造業では収益性が一番劣ることがわかった。
共著者：星野靖雄，王彦人（共同研究につき本人担当部分抽出不可能）

70. A Methodological Approach to Analyze Adjustments in Capital and Risk: Japanese Banks in Perspective (査読付) 共著 2003年12月 Journal of Financial Management and Analysis, Vol. 16 No. 2, pp. 6-11

概要 我が国での金融システムの安定化のため予防保全措置がとられたのであるが、その効果を測定することが目的である。ShrievesとDahlにより開発されたモデルの修正版を、我が国で1997-2000年度の間に適用して、日本の銀行の資本とリスク行動を調べ、予防保全措置の影響を評価した。金融庁の調整圧力は銀行の資本増強に役立っているが、不良債権という大きな問題のため、ポートフォリオリスクに対する影響は弱いものであった。
共著者：Wenxiu Ma, Yasuo Hoshino（共同研究につき本人担当部分抽出不可能）

71. 役員報酬、賞与と企業の市場価値変化との関係について—バブル崩壊前後のパネル分析— (査読付) 共著 2004年3月 経営行動科学 Vol. 17 No. 2, pp. 85-95

概要 企業の役員報酬、賞与と市場価値との関係を我が国の118社の1982年から1998年までのデータを利用して分析している。データはバブル崩壊前後に分け、パネル分析で調べている。結果は、経営者報酬と賞与の決定には、企業の市場価値と収益性がバブル崩壊の直後によく反映されており、バブル崩壊前には、企業規模を強く反映していたが、崩壊後にはその度合いが弱まり、収益性をより重視するように変化している。
共著者：星野靖雄，大森香織（共同研究につき本人担当部分抽出不可能）

72. 企業の合併、買収、分社、撤退についてのアンケート調査 共著 2004年 東京家政学院筑波女子大学紀要 Vol. 8, pp. 195-210

概要 2002年8月に東京証券取引所の一部上場企業834社にアンケートを郵送して受領した73社の中の有効回答数63を分析した。回答企業のうち12社が過去に合併を行っており、29社が買収を実施している。合併の目的として、企業の成長・拡大、競争力の強化、経営の効率化、親子・兄弟会社の一体化を行い、相手企業からの技術、製造のノウハウの入手を考えている。買収では、経営資源を獲得し競争力を強化する、新製品・新技術・開発のための買収を実施しているとしている。
共著者：星野靖雄，相澤翼（共同研究につき本人担当部分抽出不可能）

73. 航空産業における企業の合併と提携に関する研究 (査読付) 共著 2004年11月 経営行動科学 Vol. 17 No. 3, pp. 139-148

概要 この論文は、航空産業における企業合併と提携の効果を、合併の8ケース、提携の7ケース、非提携の7ケースを世界中より選択し、9つの経営指標により収益性、流動性、生産性を比較分析した。売上債権の回転期間だけは合併・提携後改善されるが、ROA、ROEと自己資本比率は提携後悪化している。判別精度は合併・提携前後、提携と非提携の両方とも80%を超えている。
共著者：中橋亮樹，星野靖雄（共同研究につき本人担当部分抽出不可能）

74. Influence of Location Factors on Establishment and Ownership of Foreign Investments: The Case of the Japanese Manufacturing Firms in Europe (査

読付) 共著 2005年 International Business Review, Vol. 14 No. 5, pp. 577-598

概要 405社の日本の多国籍企業の欧州における751社の製造子会社の標本より、親会社の経験と能力をコントロールすることにより、立地要因が設立と所有選択に強い予測力があることを示す。低いホスト国の競争力、北部欧州企業、高い産業成長は完全子会社のグリーンフィールド型投資に関連があり、一方、南部欧州は合弁、完全な買収による高い競争力と関連していることを指摘できた。

共著者: Ilian Somlev, Yasuo Hoshino (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)

75. Growth and Ownership: Evidence from Foreign Manufacturing Affiliates in Japan (査読付) 共著 2005年 Japanese Journal of Administrative Science, Vol. 18, No. 3, pp. 211-222

概要 日本における500社の製造業子会社の1991-2000年でのパネルデータを利用して分析している。固定効果ではローカル企業とのパートナーシップは外国企業の成長の可能性を増加させる。しかし、より大企業で経験の長い外資系企業では効果はより少ない。規模と経験年数は外資系企業の成長に有意な影響を与え、所有構造は成長の可能性に重要な影響を及ぼす。

共著者: Lailani L. Alcantara, Yasuo Hoshino (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)

76. 信用金庫でのデリバティブ利用と効果について 共著 2006年 筑波学院大学紀要 第1集, pp. 125-138

概要 わが国の信用金庫344金庫にデリバティブの利用とその効果についてのアンケート調査を実施し199金庫から回答を得た。回収率は67.8%であった。デリバティブを利用している金庫は全199金庫中58金庫、29.1%であり、利用していない理由はデリバティブの価格付け、評価が困難であるとしていた。デリバティブ利用金庫と未利用金庫の比較では利用金庫の方が規模が大きい。利用効果のカテゴリカル回帰分析では固定金利から変動金利へのスワップのための金利デリバティブ市場の取引頻度は、収益性と正の関係があった。

共著者: 星野靖雄, 追杉健一, 室田聡志 (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)

77. 中国における日系製造業子会社の収益性 (査読付) 共著 2006年 経営行動科学 Vol. 19 No. 2, pp. 133-149

概要 ダニングの折衷理論に基づき、中国での日本の海外子会社の収益性と所有の優位性、内部化の優位性、進出形態の関係を分析している。2001年の海外進出企業総覧での146社の製造業子会社では所有の優位性、内部化の優位性は実証され、進出のタイミングや経験が、香港では収益性とは関連があることが示された。また、総合商社による、進出形態や資本参加は特に収益性と統計的に有意な関係は見つけられなかった。

共著者: 星野靖雄, 陸定 (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)

78. Legitimacy in International Joint Ventures: It is still needed (査読付) 共著 2006年 Journal of International Management, Vol. 12 No. 4, pp. 389-407

概要 国際合弁は、ローカルの知識や資源がない外国企業がローカルなパートナーによりそれらへのアクセスを可能にするものである。本論文は、日本における外国企業が、国際合弁を形成することにより、第三者あるいは現地の消費者との組織間リンクにより市

場への浸透を促進するという合理性を持つことを、日本での外国の製造子会社で実証した。
共著者：Lailani Alcanatara, Hitoshi Mitsuhashi, Yasuo Hoshino（共同研究につき本人担当部分抽出不可能）

79. The Impact of Ownership, Internalization, and Entry Mode on Japanese Subsidiaries' Performance in Brazil（査読付） 共著 2007年 Japan and the World Economy, Vol. 19, pp. 1-25

概要 これまでの日本の海外子会社の研究では、完全所有子会社の方が合弁企業より収益性が高いということであった。これに対して、合弁の分類において非伝統的合弁による進出形態と所有優位性と内部化の優位性のブラジルにおける日系子会社への影響を分析している。パートナーが現地市場での経験がある日系一日系企業の合弁では、完全所有や伝統的国際合弁より収益性が優れていることを示した。さらに、所有と内部化の優位性は、子会社の収益性に対しては混合された効果がある。

共著者：Mario Henrique Ogasavara, Yasuo Hoshino（共同研究につき本人担当部分抽出不可能）

80. Establishment, Survival, Sales Growth and Entry Strategies of Japanese MNCs Subsidiaries in India（査読付） 共著 2007年 Journal of Developmental Entrepreneurship, Vol. 12 No. 4, pp. 433-447

概要 インドにおける日系子会社の2001-2006年の海外進出企業総覧のデータより263社を選択した。資本、従業員数、完全所有が子会社の生存に統計的に有意な関係ある。特に、少数の従業員で完全子会社の場合には、より高い生存率となっている。製造業子会社では所有比率が高い傾向がある。売上高成長率は、子会社の営業年数、進出形態、所有比率とは特に有意な関係はないことも指摘できた。

共著者：Mehdi Rasouli Ghahroudi, Yasuo Hoshino（共同研究につき本人担当部分抽出不可能）

81. The Performance Impacts of Stock Options in Japan（査読付） 共著 2007年 Japanese Journal of Administrative Science, Vol. 20 No. 1, pp. 27-41

概要 日本では、1997年の商法の改正以来、ストックオプションを採用する企業数が増加しつつある。東京証券取引所で1997-2004年において上場されている電気機器企業の1600ケースの年数×企業数のデータを分析した。その結果、ストックオプションの公表により営業利益、株価収益率が向上していることが示された。経営者自身の報酬のために、企業価値を犠牲にしているということは当てはまらないこともいえた。

共著者：Hamid Hasan, Yasuo Hoshino（共同研究につき本人担当部分抽出不可能）

82. The Influence of Firm-specific Advantages and Entry Mode Choice on Performance: The Case of Japanese Foreign Direct Investment in Australia（査読付） 共著 2007年 International Journal of Services Technology and Management, Vol. 8 No. 4/5, pp. 329-343

概要 海外進出企業総覧の1992-2001年のデータより、オーストラリアにおける欠損値を除いた209社の日系子会社の収益性と企業の優位性や進出形態の関連を分析した。親会社と同じ製品を扱っている子会社は高い収益性があり、巨大な国際化の進んだ企業では収益が高いことがわかった。親会社の営業経験が長くオーストラリア人の現地経営者である場

合には、子会社が損失を被る確率が高いことも指摘できた。

共著者：Kais Ben Youssef, Yasuo Hoshino (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)

83. The Effects of Entry Strategy and Intra-Firm Trust on the Survival of Japanese Manufacturing Subsidiaries in Brazil (査読付) 共著 2008 Asian Business & Management, Vol. 7, pp. 353-380

概要 ブラジルへの日系企業の進出形態と企業間の過去のパートナー経験の有無による合弁継続への関係を、1989-2003年の224社のデータを利用し比例ハザードモデルを適用したコックス回帰により分析した。国際合弁の方が全額出資より撤収しがちであり、少数所有の形態はより撤収する傾向がある。企業間のパートナー経験としては、過去にパートナーのある企業の方が、過去にパートナー経験のない現在のアライアンス企業より撤収する確率が低いことがわかった。

共著者：Mario Henrique Ogasavara, Yasuo Hoshino (共同研究につき担当部分抽出不可能)

84. Beginning of Stock Option-Based Compensation in Japan: A Test of Alternative Theories (査読付) 共著 2008年 Journal of Financial Management and Analysis, Vol. 21 No. 2, pp. 11-35

概要 日本でのストックオプションの経済的効果を調べるため、1997-2004年における東京証券取引所に上場している1,612社の企業から12,896社の年・社数のストックオプションのデータを分析している。エイジェンシー理論どおり、経営者へのストックオプションはかなり成功しているといえるが、従業員へのそれは、従業員の保持や配置換えと一致している。

共著者：Hamid Hasan, Yasuo Hoshino (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)

85. Implication of firm experimental knowledge and sequential FDI on performance of Japanese subsidiaries in Brazil (査読付) 共著 2009年 Review of Quantitative Finance and Accounting, Vol. 33, pp. 37-58

概要 本研究は、企業の実験的知識や累積的投資決定の効果が収益性に与えている影響を分析することにある。ブラジル日系企業年鑑の2002-2004年と東洋経済新報社の海外進出企業総覧の1999-2003年のデータを利用してブラジルにおける110社の日系合弁企業を分析した。実験的知識を営業年数、子会社数、国籍数から構築し、累積的投資を投資回数で測定した。結果は、実験的知識や累積的投資は子会社の収益性に正の効果があることが指摘できた。

共著者：Mario Henrique Ogasavara, Yasuo Hoshino (共同研究につき担当部分抽出不可能)

86. Entry Mode Strategies and Performance of Japanese MNCs in Australia and New Zealand (査読付) 共著 2009年1月 Asian Journal of Finance and Accounting, Vol. 1 No. 1, pp. 87-105

概要 本研究は、オーストラリアとニュージーランドにおける日系子会社の収益性への、進出形態と現地的人员配置の影響を調査することにある。そのため、東洋経済新報社の海外進出企業総覧より2003-2008年においてオーストラリアから244社、ニュージーランドから31社の日系企業を選択し分析した。その結果、オーストラリアの日系企業の方が

ニュージーランドより収益性が高く、日本人の存在、所有比率、産業の種類が経営成果に結びついていることが指摘できた。

共著者：Sriya Kumarasinghe, Yasuo Hoshino (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)

87. Long-term Employment Contracts in Japanese Companies and the Corporate Profitability in the Post Economic Bubble Era (査読付) 共著 2009年
Journal of Financial Management and Analysis, Vol. 22 No. 2, pp. 26-48

概要 日本企業の終身雇用制と年功序列の慣行は1990年のバブル崩壊以後は企業にとって重い負担になり、企業は変革には消極的であったが、雇用を維持しようとすることは困難になりつつある。そこで、本論文は、日本の電気機器産業の156社の分析により、従業員の平均年齢の上昇と過剰人員は企業の収益性に負の効果があることを指摘できた。また、企業規模や企業の営業経験も同様な傾向を示した。

共著者：Hamid Hasan, Yasuo Hoshino (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)

88. A Suggested Investigation of the Performance of Japanese Joint Ventures, Acquisitions and Wholly-owned Subsidiaries 単著 2009年 Research in Climate Change, Applied Statistics and Managerial Science, Vol. 1 No. 1, pp. 43-50

概要 これまでの星野靖雄と7人の共同研究者との一連の研究をサーベイし、今後の研究の展望をした。データベースとしては東洋経済新報社の海外進出企業総覧、ビューロー・ヴァン・ダイク社のORBIS データを中心とし、完全子会社、または同じ企業グループの中の合併は、他の合併と比較して収益性の差はあるかどうか、合併参加企業数、所有比率、投資の規模、産業の異同の収益性への影響を分析している。

89. The Role and Performance of Middle Managers and their Influence on Business Performance (査読付) 共著 2010年9月 International Business Research, Vol. 3 No. 4, pp. 3-16

概要 スリランカのコロombo近郊にある66の上場企業を含む企業の議長や取締役の了解を得て中間管理者への200通のアンケート調査を実施した。回収された質問票121通のデータと収益の成長率、投資収益率、売上高成長率のデータを回帰分析で調査した。その結果、コミュニケーション、集団的意思決定、組織でのリーダーシップの側面では集団主義的リーダーの方が企業の発展に貢献していることがわかった。

共著者：Sriya Kumarasinghe, Yasuo Hoshino (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)

90. Assets Growth, Foreign Ownership and Type of Industry in Multinational Companies (査読付) 共著 2010年9月 International Business Research, Vol. 3 No. 4, pp. 244-259

概要 本研究は、産業の種類、子会社の営業年数、輸出比率そして多国籍企業の特性の関係を分析し、企業の国籍、親会社の所有比率、親会社の子会社の資産の成長率への影響を分析することにある。東洋経済新報社の在日外資系企業2,500社のデータより、所有比率、営業年数、国籍、輸出、親会社の売上高、従業員数は資産の成長率に有意な関係があり、製造業企業の方が、外国人経営者による合併企業の割合が高く、輸入比率が高く、外国人従業員が多いことが指摘された。

共著者：Mehdi R. Gharoudi, Stephen Turnbull, Yasuo Hoshino (共同研究につき本人担

当部分抽出不可能)

91. Modes of Acquiring Host-Country Experience and Performance of International Joint Ventures in Japan (査読付) 共著 2012年4月 Asian Business & Management, Vol. 11 No. 2, pp. 123-148

概要 海外進出企業の各国の受け入れ先での経験が、国際合弁企業の経営成果にどのように影響しているかを分析することが本論の目的である。海外企業であることの不利さを補填し、国際間の協力で経営成果を向上させると言われる。しかしながら、この経験が必ずしも経営成果の向上に役立っていないことを東洋経済新報社の外資系企業総覧の1985年から2000年までの日本での国際合弁のデータで示した。受入国での学習効果を過大に評価しないことが重要であることを指摘できた。

共著者：Lailani L. Alcantara, Yasuo Hoshino (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)

92. Survival And Financial Performance of Japanese Subsidiaries in Malaysia and Thailand (査読付) 共著 2012年6月 Business and Management Review, Vol. 2 No. 4, pp. 21-41

概要 本論は、日本の親会社の財務上の経営成果が海外子会社の経営成果に影響を与えているかを調べることにある。ビューロー・ヴァン・ダイク社のORBIS データベースより選択された2003-2009年までの日本からの直接投資額が多かったASEAN 諸国の中のマレーシアとタイでの日系企業を分析した。子会社の経営成果には親会社の経営成果が影響し、R&D比率、マージン比率、自己資本比率が子会社の経営成果の最良のインディケーターであることを示した。

共著者：Norhidayah Mohamad, Yasuo Hoshino (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)

93. The Adoption of Computerized Accounting System in Small Medium Enterprises in Melaka, Malaysia (査読付) 共著 2102年4月 International Journal of Business and Management, Vol. 7 No. 18, pp. 12-25

概要 マレーシアのマラッカにおける製造業85社、サービス業49社の中小企業の経営者に対して会計情報システムの導入についてアンケート調査を実施した。会計情報システムの導入に影響のある変数として、CEOの革新性の尺度、システムの有用性の認識の尺度、利用の容易性の尺度、経営上の競争力を調べた。システムの有用性が認識される場合に導入には正の効果があるが、経営者の革新性やシステムの利用の容易さは、関係がなくむしろ負の影響があると指摘できた。

共著者：Mohd Fazli Mohd Sam, Yasuo Hoshino, Md. Nor Hayati Tahir (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)

94. Japanese MNCs Investment Objectives and Subsidiary Performance (査読付) 共著 2012年5月 International Journal of Business and Management, Vol. 7 No. 19, pp. 132-148

概要 ホスト国での日本の多国籍企業の投資目的と子会社の収益性についての研究である。日系の多国籍企業は、投資目的として海外の製品のネットワークを求めて進出し、ローカルな市場を追求し、海外の流通を確立し、情報を収集し、安い労働力を求める。2003-2009年までの東洋経済新報社の海外進出企業総覧からのデータでは、中国が最多の

進出国であり、シンガポール、タイ、マレーシアの東南アジアがそれに続いている。

共著者：Norhidayah Mohamad, Yasuo Hoshino（共同研究につき本人担当部分抽出不可能）

95. Entry Mode, Corporate Characteristics and Profitability of Foreign Companies in Japan (査読付) 共著 2013年12月 International Business Management, Vol. 51, pp. 11008-11018

概要 本論文の目的は、日本における外資系企業の進出形態、企業特性と経営成果についての調査である。東洋経済新報社の在日外資系企業総覧の2001-2006年のデータより、日本における外資系企業319社を分析し、業種平均により調整された売上高純利益率による収益性を比較した。その結果、製造業においては合弁企業の方が完全所有の子会社より収益性が高いが、非製造業では逆に完全所有の方が高いことが指摘できた。

共著者：Liu Hui, Yasuo Hoshino, Sriya Kumarasinghe, Norhidayah Mohamad（共同研究につき本人担当部分抽出不可能）

96. Host Country Restrictions, Choice of Entry Mode and Japanese Subsidiaries Performance in Developing Countries (査読付) 共著 2013年1月 American Journal of Economics, Vol. 3 No. 1, pp. 12-17

概要 本論は、2003年より2009年までの日本からの直接投資の多い途上国であるマレーシアとタイの2か国でのホスト国政府の所有制下にある日系子会社の進出形態と収益性への影響を分析している。2003-2009年にわたるビューロー・ヴァン・ダイク社のORBISデータベースより銀行・保険業企業を除いたマレーシアから609社、タイから1,085社を選択し分析した。受け入れ国であるマレーシアとタイの所有規制が進出形態の選択や子会社の収益性に有意な影響を与えていることが指摘できた。

共著者：Norhidayah Mohamad, Yasuo Hoshino（共同研究につき本人担当部分抽出不可能）

97. 在日中国系企業と韓国系企業の比較経営分析 単著 2013年3月 愛知大学中部地方研究所年報 pp. 175-178

概要 我が国における外資系企業の経営指標の比較分析である。東洋経済新報社の外資系企業総覧2011-2012年の収録内容が500万円以上外資比率49%以上の中国系企業11社と韓国系企業13社の比較を行う。純利益、総資産純利益率、売上高純利益率で5%の水準で統計的に有意であり、売上高成長率では10%水準なら有意で、韓国系企業の方が財務上優れていることがわかる。また、統計的な有意差はないが売上高、売上高成長率でも優位であった。

98. Sales Growth, Profitability and Performance: Empirical Study of Japanese ICT Industries with Three ASEAN Countries (査読付) 共著 2013年3月 Interdisciplinary Journal of Contemporary Research in Business, Vol. 4 No. 11, pp. 138-156

概要 本論文は、情報通信産業（ICT）における日本とマレーシア、タイ、フィリピン ASEAN3か国での売上高成長率と収益性の異同を調査する。ビューロー・ヴァン・ダイク社のORBISデータベースからの情報通信業での3か国の24企業と日本の69社の財務比較により、売上高成長率は両企業群には差がないが、収益率では東南アジア3か国の方が

高いことが示せた。国別では、中国の売上高成長率が高く、マレーシアの収益性が低い。
共著者：Mohd Fazli Mohd Sam, Yasuo Hoshino（共同研究につき本人担当部分抽出不可能）

99. Performance of ICT Industry in Six Asian Countries (査読付) 共著 2013年11月 International Journal of Business Administration, Vol. 4 No. 6, pp. 96-119

概要 情報通信業での成果を売上高成長率と収益性指標によりマレーシア、タイ、フィリピンのASEAN3カ国の24社と中国、韓国、日本の東アジアの231社を比較する。ピューロー・ヴァン・ダイク社のORBISデータベースから財務データを選択し、2006-2010年の収益性指標、流動性指標を作成し、分散分析を実施すると東アジア3か国の方が売上高成長率は高いが、逆に収益性は東南アジアの方が高い。分散分析の多重比較をすると、売上高成長率では中国がより高く、タイ、フィリピンでの収益性が高い。

共著者：Mohd Fazli Mohd Sam, Yasuo Hoshino（共同研究につき本人担当部分抽出不可能）

100. Consumers' Acceptance towards Green Technology in Automotive Industries in Malacca, Malaysia (査読付) 共著 2014年1月 International Journal of Business Administration, Vol. 5 No. 1, pp. 27-30

概要 マレーシアのマラッカにおいて車のアンケート調査を実施し、196人から回収した。男性が57%、マレー系の方が79%、年齢は20-30歳台が62%であった。マレーシアの消費者は、環境にフレンドリーな製品に対する受け入れはまだ低い。グリーン技術に基づいた車の購入意図、自分のためになるのという購入意図は統計的に有意である。また、比較しうるコスト、達成できるコストが購入に直接的影響を与えることも指摘できた。

共著者：Nusaiba Mansor, Siti Norbaya Yahaya, Nurul Zarirah Nizam, Yasuo Hoshino（共同研究につき本人担当部分抽出不可能）

101. The Influence of Host Country Experience on Backward Venturing (査読付) 共著 2014年4月 Journal of Transnational Management, Vol. 19, pp. 3-23

概要 東洋経済新報社の外資系企業総覧より1985-1990年のデータを利用して米国系企業43社を含め欧米系企業78社の国際合弁企業を分析した。後退的ベンチャー投資を伴う国際合弁では、ホスト国での異質な経験や合弁企業の業種内での経験は失敗率を減少させるが、合弁業種以外での経験は国際合弁の失敗率を増加させる。営業のユニークさと後退的ベンチャー型国際合弁の複雑さを伴うと、ホスト国での外資系企業の経験は収益性に負の効果があることを示している。

共著者：Lani Alcantara, Yasuo Hoshino（共同研究につき本人担当部分抽出不可能）

102. Which Factors Affect Most Buyers' Choices Between Fuel and Electric Vehicles? (査読付) 共著 2014年 International Journal of Marketing Studies, Vol. 6 No. 5, pp. 73-80

概要 ロンドン市内中心部での消費者への直接のアンケート調査を2010年11月に実施し、39人からの回答を得た。これにより、消費者の新車購入の重要性は、第1に車のデザイン、第2に車の種類、第3に車の大きさと燃料効率であった。また、電気自動車を購入する場合には第1に他のタイプの車が禁止されている、第2によりよいデザイン、第3に他

の車より価格が安いことが指摘された。また、電気自動車の現時点の重要性のみならず将来への重要性が期待されていることがわかった。

共著者：Rafayela Gyulbudaghyan, Nurul Zarirah Nizam, Yasuo Hoshino (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)

103. Corporate Characteristics of Retailing Companies among Malaysia, Japan and USA (査読付) 共著 2015年 International Journal of Business and Management, Vol. 10 No. 6, pp. 40-52

概要 全世界の上場企業のデータベースであるビューロー・ヴァン・ダイク社の OSIRIS データベースより、マレーシア、日本、米国の3か国での2008年より2018年まで小売業企業の財務特性の比較分析をした。日本企業の収益性は低いが、売上高成長率は3か国で一番高いことが示された。マレーシアの収益性が最高であることも実証された。

共著者：Nurul Zarirah Nizam, Yasuo Hoshino (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)

104. Foreign Direct Investment and Performance of Japanese Subsidiaries in Malaysia (査読付) 共著 2015年 Journal of Engineering and Technology, Vol. 6 No. 1, pp. 45-59

概要 東洋経済新報社の海外進出企業総覧国別編の2005-2009年までのマレーシアに進出している日系子会社270社のデータを分析した。結果は、親会社の日本での営業経験、子会社の国際経験は子会社の収益性に正の効果をもたらし、親会社の売上高利益率や従業員一人当たり純売上高は子会社の収益性と正の関係がある。

共著者：N. Mohamad, Y. Hoshino, H. Musa, A. Othman, M. M. Abdullah (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)

105. 我が国小売業における企業財務の地域特性について 単著 2015年9月 経営総合科学 第104号, pp. 23-35

概要 わが国小売業について、未上場企業を中心とした中経企業年鑑で、過去6年間の売上高、経常利益、純利益のデータを収録している小売業企業109社を分析すると、収益性については愛知、岐阜、三重、静岡の4県で統計的な有意差はないが、売上高成長率では有意差があった。ビューロー・ヴァン・ダイク社の上場企業のOSIRISデータベースでは、日本の小売業上場企業252社があり、東京、名古屋、大阪に本社がある企業を6経営指標で分析すると、統計的な有意差はなかった。

学会発表 (プロシーディング有)

1. An Analysis of Mergers among Credit Associations in Japan: An Extended Version (査読付) 単著 1992年1月 Proceedings of the Fifth Annual Meeting of the Association of Japanese Business Studies, University of Colorado at Denver, pp. 47-56

概要 論文34を改定し英語による論文とした。

2. An Analysis of Mergers between Credit Associations and Credit Cooperatives in Japan 単著 1993年5月 Proceedings of the Third Inter-

national Conference of International Trade and Finance Association, pp. 527-551

概要 1968年より1975年までの信用金庫と信用組合の異種合併9件の合併効果を分析した。19経営指標のうち、物件費率、経費率では正の効果があるが、収益性指標では負の効果を示される。合併信金と非合併信金の財務指標では特に有意差は出てこない。合併信金と非合併信金の財務特性の比較では、非合併信金の方がより優越した財務特性を示す。

3. The Performance of Merging U.S. Credit Unions 単著 1993年 5月
Proceedings of the Eighth International Conference of North American
Economic and Finance Association, pp. 1-14

概要 米国における信用組合の1986年での346件の合併を州別に、資産規模の一番近い非合併信用組合との12の経営指標の相対的比較により分析し、合併効果を調べた。結果としては、全体的には合併は負の効果があり、非合併信用組合の方が合併信用組合より財務特性が優れていることがわかった。

4. The Merger Effect of Japanese Agricultural Cooperatives as Small
and Medium-sized Financial Institutions 単著 1993年 10th Annual
Conference of the Euro-Asia Management Studies Association Nurnberg-
Germany, Nov. 18-20, 1993, B. N. Kumar and Harald Dolles ed. New
Management Concepts and Changing Managerial Roles in Euro-Asia
Business, pp. 23-53

概要 岐阜県における1961-1989年までの58合併農協と12非合併農協を分析対象として14の経営指標を算出し、合併前後の比較により合併効果を分析した。流動比率、預貸率、人件費率、一人当たり従業員の経費において合併農協の方が劣っていることが指摘できた。合併農協と非合併農協の経営指標の差の合併前後の比較では、従業員一人当たりの営業利益では正の効果があった。しかしながら、収益性の指標では有意な結果を得られなかった。

5. Further Study on the Performance of Mergers among Credit Associations
in Japan 単著 2000年 6月 The Proceedings of the 2000 International
Conference in Management Science Tamkang University ROC, pp. 253-270

概要 1983年より1998年までの我が国における信用金庫の合併25件を19の経営指標を利用して分析し合併効果を調べている。分析により、物件費率、税引き後の純利益率、預貸率、1店舗あたりの預金、1組合員あたりの預金で合併による正の効果があるが、自己資本比率や経常収支比率ではやや負の効果があった。全体としては、正の効果があると考えられる。合併信金と非合併信金の指標の差をとり、合併前後で比較することにより預け金利回り、物件費率で正の効果がある。しかしながら合併信金の方が非合併信金より財務特性が一般的には劣っていることがわかった。

6. Firm-specific Factors, Shareholding Structure and Corporate Performance:
The Case of Japanese Manufacturing Investment in Europe (査読付) 共
著 2000年 6月 The 2000 AJBS Conference Best Papers Proceedings, Oiso,
Kanagawa, Japan, pp. 170-184

概要 多国籍企業の海外投資の業績の決定要因を東洋経済新報社の1994年から1997年までのデータを利用して、日本の欧州における海外子会社について調べている。その結果、相対的に小さい投資の方が大きい投資に比較して業績がよいこと、技術上の優位性が子会社の業績への決定要因になること、合併企業の方がグリーンフィールド型の投資より業績がよいことがわかった。

共著者：Mourad Mansour, Yasuo Hoshino (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)

7. Entry Strategy in the View of Network Relationship and Stability of Japanese Affiliates in 4 ASEAN Countries, The Case of Japanese Manufacturing Investment in Europe (査読付) 共著 2000年6月 The 2000 AJBS Conference Best Papers Proceedings, Oiso, Kanagawa, Japan, pp. 170-184

概要 この研究の目的は、ASEANにおける日本の多国籍企業の海外子会社の安定性に影響している要因、特に進出戦略について分析することにある。進出戦略においてネットワークの関係という概念を持ち込んで分析するため、現地に親会社がない完全子会社の場合、日本国内で親会社が複数あり関連企業である場合と関連企業で無い場合の3種類と現地の親会社がある場合、現地と日本国内での複数の関連企業の親会社がある場合、関連企業で無い場合の3種類に分類している。ハザード回帰分析の結果、国際合併が一番不安定性が高く、次に海外の親会社と日本の複数の関連がある親会社がある場合となっている。しかしながら、完全子会社の場合より日本国内に複数の関連がある親会社だけがある場合のほうが安定性が高い。現地にも親会社があると完全子会社よりは安定性は減少している。共著者：Pimonwan Siripaisaipipat, Yasuo Hoshino (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)

8. Ownership Structure, Board, Bank Control and Shareholders' Wealth: From Evidence of Japanese Acquirers 共著 2001年 Proceedings of Ninth Annual Meeting of Nippon Finance Association, pp. 182-196

概要 改訂して論文64

共著者：Yeh, Tsung-ming, Yasuo Hoshino (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)

9. Effects of Keiretsu Relations on Location, Entry Mode and Performance of Japanese Foreign Subsidiaries in the USA and Latin America (査読付) 共著 2002年 the 15th Annual Conference of Association of Japanese Business Studies

概要 改訂して論文62

共著者：Cristian Vega-Cespedes, Yasuo Hoshino (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)

10. Ownership and Internalization Advantages Effect on Performance: A Cross-Comparative Study of Manufacturing and Service Subsidiaries in the US and Latin America (査読付) 共著 2002年 Proceedings AIB Southeast Asia and Australia Regional Conference

共著者：Cristian Vega-Cespedes, Yasuo Hoshino (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)

11. Influence of Location Factors on Entry Mode Decisions: the Case of the Japanese Manufacturing in Europe 共著 2003年 Proceedings of the 6th Annual Conference of Japanese Association of Administrative Science, pp. 224-249
概要 改訂して論文74
共著者：Ilian Somlev, Yasuo Hoshino (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)
12. The Choice between Joint Ventures and Wholly Owned Subsidiaries: The Case of Japanese Direct Investment 共著 2003年 Proceedings of the 6th Annual Conference of Japanese Association of Administrative Science, pp. 250-270
概要 改訂して論文68
共著者：Kais Ben Youssef, Yasuo Hoshino (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)
13. An Empirical Study of Japanese Subsidiaries' Performance in Brazil 共著 2003年 Proceedings of the 6th Annual Conference of Japanese Association of Administrative Science, pp. 271-305
概要 改訂して論文79
共著者：Mario Henrique Ogasavara, Yasuo Hoshino (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)
14. The Determinants of Survival of Japanese Subsidiaries in Brazil 共著 2005年 Proceedings of the 8th Annual Conference of Japanese Association of Administrative Science, pp. 211-218
概要 改訂して論文83
共著者：Mario Henrique Ogasavara, Yasuo Hoshino (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)
15. International Network Ties and Resource Procurement of IJVs 共著 2005年 Proceedings of the 8th Annual Conference of Japanese Association of Administrative Science, pp. 211-218
概要 改訂して論文78
共著者：Lailani, L. Alcantara, Hitoshi Mitsuhashi, Yasuo Hoshino (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)
16. Host Country Restrictions, Choice of Entry Mode and Japanese Subsidiaries Performance in Developing Countries 共著 2012年12月 2nd Global Conference for Academic Research on Management and Economics, Grand Season Hotel, Kuala Lumpur, Malaysia
概要 2003年より2009年までのORBIS データ1267社の分析より、受け入れ国であるマレーシアとタイの所有規制が進出形態の選択や子会社の収益性に有意な影響を与えている。
共著者：Norhidayah Mohamad, Yasuo Hoshino (共同研究につき本人担当部分抽出不可)

能)

17. Sales Growth, Profitability and Performance: Empirical Study of Japanese ICT Industries with Three ASEAN Countries 共著 2013年2月 20th Annual Meeting of American Society of Business and Behavioral Sciences, Las Vegas

概要 情報通信業でのマレーシア、タイ、フィリピンの東南アジア3カ国の24企業と日本の69社の財務比較により、売上高成長率は両企業群には差がないが、収益率では東南アジア3カ国の方が高いことが示された。国別では、中国の売上高成長率が高く、マレーシアの収益性が低い。

共著者：Mohd Fazli Mohd Sam, Yasuo Hoshino (共同研究につき本人担当部分抽出不可)

18. Performance of ICT Industry in Six Asian Countries 共著 2013年7月
The 21st conference of Pacific Basin Finance, Economics, Accounting and Management, Melbourne, Australia

概要 情報通信業でマレーシア、タイ、フィリピン3カ国の24社と中国、韓国、日本の東アジアの231社を比較すると、東アジアの方が売上高成長率が高いが、逆に収益性は東南アジアの方が高い。

共著者：Mohd Fazli Mohd Sam, Yasuo Hoshino (共同研究につき本人担当部分抽出不可)

19. Performance of ICT Industry in Six Asian Countries 共著 2013年11月
Annual Conference of Asia-Pacific Management Accounting Association, Nagoya University, Nagoya

概要 情報通信業でマレーシア、タイ、フィリピン3カ国の24社と中国、韓国、日本の東アジアの231社を比較すると、東アジアの方が売上高成長率が高いが、逆に収益性は東南アジアの方が高い。

共著者：Mohd Fazli Mohd Sam, Yasuo Hoshino (共同研究につき本人担当部分抽出不可)

20. Empirical Study on Performance of ICT Companies in Japan by Using Financial Data 共著 2014年9月 The 22nd Conference of Pacific Basin Finance, Economics, Accounting and Management, Aichi University, Nagoya

概要 我が国のICT産業での32企業の2006-2010年の財務データを売上高成長率と収益性について分析し、成長率は3.51%であるが、ROAは2.38%でASEAN諸国と比較して低い。

共著者：Mohd Fazli Mohd Sam, Yasuo Hoshino (共同研究につき本人担当部分抽出不可)

21. Sketching the Leadership-Personality Link by Using Representative Leadership Styles and Big Five Personality Dimensions 共著 2015年11月
Proceedings of Annual Tokyo Business Research Conference, Tokyo

概要 リーダーシップのスタイルと個性の特質の間のリンクの定義について、現在の文献

星野靖雄教授 履歴・業績

ので不一致な状況である。そこで、本研究では、ソフトウェア、銀行、化粧品会社、教育、建設業における35の組織のリーダーとフォロワーへの実証調査により、39の異なったリーダーシップスタイルを5つの代表的リーダーシップと5つの個性の次元に関係づけることができた。

共著者：Hamid Hassan, Sarosh Asad, Yasuo Hoshino（共同研究につき本人担当部分抽出不可能）

22. Gauging the effect of elements of training and trainees' characteristics on task and contextual performance 共著 2015年11月 Proceedings of the 18th Annual Convention of Japanese Association of Administrative Science

概要 パキスタンの都市近郊における5つの銀行の管理者から集められた従業員についてのデータより、訓練に関する3要素である継続性、方法論と領域、そして個人の特性としての教育レベルと経験により仕事への成果を評価した。教育の水準は仕事の成果に影響を与えており、この水準と継続的な訓練も有意義な成果をもたらしている。しかし、経験は成果には直接にはつながっていない。

共著者：Hamid Hassan, Sarosh Asad, Yasuo Hoshino（共同研究につき本人担当部分抽出不可能）

23. Relationship between negative perceptions of organizational politics, job satisfaction, organizational commitment and creative propensity in employees 共著 2015年11月 Proceedings of the 18th Annual Convention of Japanese Association of Administrative Science

概要 IT 関連企業での176人の従業員へのアンケート調査により、164人からの回収を得た。組織への貢献が創造的志向へ強い影響があり、仕事への満足は、組織への貢献に大いに関係がある。

共著者：Hamid Hassan, Fatima Omer, Yasuo Hoshino（共同研究につき本人担当部分抽出不可能）

24. Corporate Characteristics of Retail Industries in 11 Asian and American Companies 共著 2015年11月 Proceedings of the 18th Annual Convention of Japanese Association of Administrative Science

概要 マレーシア、日本、米国、カナダ、ブラジル、タイ、インドネシア、中国、インド、オーストラリアケイマン諸島のアジア・アメリカの11か国の2008-2012年での小売業企業の財務特性を比較分析した。4つの収益性指標、2つの安全性指標、売上高成長率の7指標は、統計的に有意な差があり、ROAについては、インドをの除く10か国で、日本が最低であった。ROROE、ROCEでもインド、ブラジルを除く10か国で最下位であった。また、成長率と収益性は正の関係があった。

共著者：Nurul Nizam, Yasuo Hoshino（共同研究につき本人担当部分抽出不可能）

25. イメージ・モチーフによる化粧品パッケージの記憶促進効果：感性記憶型パッケージング 共著 2015年11月 Proceedings of the 18th Annual Convention of Japanese Association of Administrative Science

概要 新カテゴリ化粧品の認知・浸透を促進するイメージ・モチーフを活用した商品開発手法について、記憶促進の実証をした。92名の都内女子大生にアンケート調査を行い、

イメージモチーフを適用したパッケージは興味、違和感を高めており、事後測定により再生成績も高めていることが示された。

共著者：宮本文幸，梅屋潤一郎，星野靖雄（共同研究につき本人担当部分抽出不可能）

学会等発表

1. 合併の効果の計量分析（組織学会年次大会 1978）
2. 企業合併の計量分析（日本会計研究学会年次大会 1978）
3. 合併効果の計量分析（日本 OR 学会年次大会 1978）
4. A Quantitative Analysis of the Effects of Japanese Corporate Mergers (The Institute of Management Sciences, The 24th International Meeting 1979)
5. An Analysis of Mergers among the Credit Associations in Japan (Research Seminar Australian-Japan Research Centre, ANU 1986)
6. Corporate Mergers in Japan (A Research Seminar, La Trobe University, Australia 1986)
7. 豪州における企業合併(I)（シドニー日本商工会議所セミナー 1986）
8. 豪州における企業合併(II)（シドニー日本商工会議所セミナー 1986）
9. An Analysis of Mergers among Credit Associations in Japan (International Conference of Euro-Asia Management Studies Association 1989)
10. 信用金庫の合併効果の計量分析（日本経営学会中部部会 1989）
11. 信用組合の合併効果の計量分析（日本経営学会中部部会 1989）
12. An Analysis of Mergers among Credit Cooperatives in Japan (The Third International Conference on Comparative Management, National Sun Yat-Sen University, Kaohsiung, Taiwan 1990)
13. An Analysis of Mergers among Small Financial Institutions in Japan (1st Biannual International Conference of Western Academy of Management, Shizuoka 1990)
14. An Analysis of Mergers among Credit Associations in Japan (Western Academy of Management, Santa Barbara, California 1991)
15. An Analysis of Mergers among Credit Associations in Japan: An Extended Version, January 3-4 (The 5th Annual Meeting of the Association of Japanese Business Studies, Denver, Colorado 1992)

星野靖雄教授 履歴・業績

16. 中小金融機関における合併効果（日本経営学会中部部会 1992）
17. 米国における信用組合の合併効果（日本会計研究学会中部部会 1992）
18. 信用金庫と信用組合の合併効果（日本財務管理学会 第4回年次大会 横浜市立大学 1993）
19. 米国における信用組合の合併効果（ファカルティーセミナー 筑波大学社会学系 1993）
20. An Analysis of Mergers between Credit Associations and Credit Cooperatives in Japan (The Third International Conference of International Trade and Finance Association, Miami, Florida, 1993)
21. The Performance of Merging U.S. Credit Unions (The Eighth International Congress of North American Economic and Finance Association, Montego Bay, Jamaica 1993)
22. The Merger Effects of Japanese Agricultural Cooperatives as Small and Medium-sized Financial Institutions (The 10th Annual Conference of Euro-Asia Management Studies Association, Nurnberg, Germany 1993)
23. The Performance of Mergers between Mutual Banks and Credit Cooperatives in Japan (The Second International Federation of Scholarly Associations of Management, Dallas, Texas 1994)
24. Ownership Advantages, Entry Modes, and Performance of Japanese FDI in Thailand (with Pimonwan Siripaisalpipat) (The Sixth Conference on Pacific Basin Business, Economics and Finance, Hong Kong 1998)
25. Performance of Mergers among Credit Associations in Japan (Nippon Finance Association/Asia Pacific Finance Association First Joint International Conference, Tokyo 1998)
26. Ownership Advantage, Entry Modes, and Performance of Japanese FDI in Thailand (with Pimonwan Siripaisalpipat) (国際ビジネス研究学会 第10回全国大会 福岡 1998)
27. An Evaluation on the Effects of Mergers by Financial Performance: The Case of Taiwanese Corporation (with Yeh, Tsung-ming) (日本財務管理学会 第10回全国大会 東京 1999)
28. 日本企業の配当政策に関する実証分析（松浦義昭と）（日本財務管理学会 第10回全国大会 東京 1999）

29. The Effects of Mergers and Acquisitions on Corporate Performance: Evidence on Taiwanese Corporations (with Yeh Tsung-ming). (The Seventh Conference of Pacific Basin Finance, Economics and Accounting, Taipei 1999)
30. Firm-specific Factors, Shareholding Structure and Corporate Performance: The Case of Japanese Manufacturing Investments in Europe (with Mourad Mansour) (The 13th Annual Conference of Association of Japanese Business Studies, Oiso, Kanagawa, 2000)
31. Firm Specific Factors, Shareholding Structure and Corporate Performance of the Japanese Manufacturing Investments in Europe (with Mourad Mansour) (経営行動科学学会 第3回年次大会 産能大学 2000)
32. Entry Strategy in the View of Network Relationship and Stability of Japanese Manufacturing Affiliates in 4 ASEAN Countries (with Pimonwan Siripaisalpipat) (The 13th Annual Conference of Association of Japanese Business Studies, Oiso, Kanagawa, Japan 2000)
33. Ownership Structure, Board, Bank Control and Shareholders' Wealth: From the Evidence of Japanese Acquirers (with Yeh Tsung-ming) (日本ファイナンス学会 第9回年次大会 2001)
34. Entry Mode Choice of the Japanese MNEs in Europe: Impact of Firm and Industrial Factors (with Mourad Mansour) (経営行動科学学会 第4回年次大会 愛知学院大学 2001)
35. Effects of Keiretsu Relations on Location, Entry Mode and Performance of Japanese Foreign Subsidiaries in the USA and Latin America (with Cristian Vega-Cespedes) (The 15th Annual Conference of Association of Japanese Business Studies, St. Louis 2002)
36. Further Study on the Performance of Mergers among Credit Associations in Japan (The 10th Annual Conference on Pacific Basin Finance, Economics, and Accounting 2002)
37. Ownership and Internalization Advantages Effect on Performance: A Cross-Comparative Study of Manufacturing and Services Japanese Subsidiaries in the United States and Latin America (with Cristian Vega-Cespedes) (Academy of International Business Southeast Asia and Australia Regional Conference 2002)
38. An Empirical Study of Japanese Subsidiaries' Performance in Brazil (with Mario Henrique) (経営行動科学学会 第6回年次大会 筑波大学 2003)

39. The Choice between Joint Ventures and Wholly owned Subsidiaries: The Case of Japanese Direct Investment in Europe (with Kais Ben Youssef) (経営行動科学学会 第6回年次大会 筑波大学 2003)
40. Influence of Location Factors on Entry Mode Decisions: the Case of Japanese Manufacturing Firms in Europe (with Ilian Somlev) (経営行動科学学会 第6回年次大会 筑波大学 2003)
41. 航空機産業における企業の合併と提携に関する研究 (中橋亮樹と) (経営行動科学学会 第6回年次大会 筑波大学 2003)
42. Corporate Governance in Japan (The 11th Annual Conference on Pacific Basin Finance, Economics, and Accounting, Taipei Taiwan 2003)
43. Multinational Ownership and Firm Growth: Empirical Evidence from Foreign Affiliates in Japan (with Lailani Laynesa Alcantara) (4th Hawaii International Conference on Business 2004)
44. The Impact of Ownership, and Entry Mode on Japanese Subsidiaries' Performance in Brazil (with Mario Henrique Ogasavara) (17th Annual Conference Proceedings of Association of Japanese Business Studies 2004)
45. Ownership Internalization, Entry Mode and Performance of Japanese Subsidiaries in Brazil (with Mario Henrique Ogasavara) (EWC/EWCA 2004 Tokyo International Conference 2004)
46. Changing Value of Lifetime Employment for the Company (with Hamid Hassan) (EWC/EWCA 2004 Tokyo International Conference 2004)
47. Ownership and Firm Growth: Evidence from Foreign Affiliates in Japan (with Lailani Laynesa Alcantara) (EWC/EWCA 2004 Tokyo International Conference 2004)
48. Multinational Ownership and Firm Growth: Empirical Evidence from Foreign Affiliates in Japan (with Lailani Laynesa Alcantara) (The 12th Annual Conference on Pacific Basin Finance, Economics, Accounting and Business 2004)
49. Tradition of Lifetime Employment and Corporate Profitability in Japan (with Hamid Hassan) (Academy of International Business 2005)
50. Tradition of Lifetime Employment and Corporate Profitability in Japan (with Hamid Hassan) (Association of Japanese Business Studies 2005)
51. Implication of Firm Experiential Knowledge and Sequential Investment

- on Japanese Subsidiaries' Performance in Brazil (with Mario Henrique Ogasavara) (The 13th Annual Conference on Pacific Basin Finance Economics and Accounting 2005)
52. The Determinants of Survival of Japanese Subsidiaries in Brazil (with Mario Henrique Ogasavara) (The 8th Annual Conference of Japanese Association of Administrative Science 2005)
 53. International Network Ties and Resource Procurement of IJVs (with Lailani, L. Alcantara, Hitoshi Mitsuhashi) (The 8th Annual Conference of Japanese Association of Administrative Science 2005)
 54. What determines the use of stock options? Incentive, retention, or financial and ownership structure: A Japanese perspective (with Hamid Hassan) (Association of Japanese Business Studies 2006)
 55. How the Motives of Employee Stock Options are different from the Executive Stock Options? Evidence from Japan (with Hamid Hassan). (Academy of International Business, Beijing, China 2006)
 56. Overcoming Legitimacy-Related Challenges in international Joint Ventures (with Hitoshi Mitsuhashi and Lailani Laynesa Alcantara). (Academy of International Business, Beijing, China 2006)
 57. The Influence of Firm Specific Advantages and Entry Mode Choice on Performance: The Case of Japanese Foreign Direct Investment in Australia (with Kais Ben Youssef) (Academy of International Business, Beijing, China 2006)
 58. Entry Type, Performance and Characteristics of Japanese FDI in Australia and the United Kingdom: A Comparative Study (with Kais Ben Youssef) (Academy of International Business, Indianapolis, Indiana 2007)
 59. Attributes of Operating Experience and Failures of International Joint Ventures (with Lailani Laynesa Alcantara) (Academy of International Business, Indianapolis, Indiana 2007)
 60. 中小金融機関の合併 (滋賀大学経済学部 2008年11月29日)
 61. Exploring the Link between the Option Grants and Performance Gains of Japanese Firms (with Hamid Hassan) (The 3rd International Conference on Business in Asia and 17th Annual Conference on Pacific Basin Finance Economics Accounting and Management, Bangkok 2009)
 62. Entry Mode Strategies and Performance of Japanese MNCs in Australia

- and New Zealand: the Role of Japanese Employees (with Sriyalatha Kumarasinghe) (Performance Measurement Association Conference, 16 April 2009)
63. Performance in the Stock Based Compensation of Japanese Firms (Seminar, Department of Accountancy and Business Law, University of Otago, New Zealand 2010)
 64. Entry Mode, Corporate Characteristics and Performance of Foreign Companies in Japan (with Liu Hui, Sriya Kumarasinghe and Norhidayah Mohamad) (The 18th Annual Conference on Pacific Basin Finance, Economics, Accounting and Management, Beijing, China 2010)
 65. M & A研究の動向と展望 (愛知学院大学産業研究所 2011年1月12日)
 66. Foreign Direct Investment and Performance of Japanese Subsidiaries in Malaysia (with Norhidayah Mohamad) (Asia-Pacific Business Research Conference, Hotel Istana, Kuala Lumpur, Malaysia, February 21, 2011)
 67. The Performance of Japanese Subsidiaries in Malaysia (with Norhidayah Mohamad) (the 24th Annual Conference on Association of Japanese Business Studies, WINC Aichi, June 25, 2011)
 68. Foreign Direct Investment and Performance of Japanese Subsidiaries in Malaysia (with Norhidayah Mohamad) (Chubu Regional Association of Japanese Association of Administrative Science and Institute of International Affairs, Aichi University, 11 September, 2011)
 69. Host Country Restrictions, Choice of Entry Mode and Japanese Subsidiaries Performance in Developing Countries (with Norhidayah Mohamad) (2nd Global Conference for Academic Research on Management and Economics, Grand Season Hotel, Kuala Lumpur, Malaysia, 9 December, 2012)
 70. Sales Growth, Profitability and Performance: Empirical Study of Japanese ICT Industries with Three ASEAN Countries (with Mohd Fazli Mohd Sam) (20th Annual Meeting of American Society of Business and Behavioral Sciences, Las Vegas, USA, 21-24 February, 2013)
 71. Investment Objectives of Foreign Direct Investment of Japanese Subsidiaries (with Norhidayah Mohamad) (Research Seminar, Performance of Asian and Japanese Companies, The Institute of International Affairs, Aichi University, 27 March, 2013)
 72. Performance of ICT Industries in Asia (with Mohd Fazli Mohd Sam)

(Research Seminar, Performance of Asian and Japanese Companies, The Institute of International Affairs, Aichi University, 27 March, 2013)

73. Performance of ICT industry in six Asian countries (with Mohd Fazli Mohd Sam) (21st Annual Conference on Pacific Basin Finance, Economics, Accounting and Management, Park Hyatt, Melbourne, Australia, 4-5 July, 2013)
74. Corporate Social Responsibility Disclosures and Performance in Japanese Companies (with Will, Mitchell and Sriya Kumarasinghe) (Annual Conference of Asia-Pacific Management Accounting Association, Nagoya University, 1-4 November, 2013)
75. Performance of ICT Industry in Six Asian Countries (with Mohd Fazli Mohd Sam) (Annual Conference of Asia-Pacific Management Accounting Association, Nagoya University, 1-4 November, 2013)
76. Empirical Study on Performance of ICT Company in Japan using Financial Data (with Mohd Fazli Mohd Sam) (Fifth Asia-pacific Business Research Conference, Kuala Lumpur, Malaysia, 17-18 February, 2014)
77. Empirical Study on Performance of ICT Companies in Japan by Using Financial Data (with Mohd Fazli Mohd Sam) (22nd Annual Conference on Pacific Basin Finance, Economics, Accounting and Management, Aichi University, 4 September, 2014)
78. Understanding Green Purchase Behavior among Gen Y in Malaysia by Examining the Factors Influenced (with Nurul Zarirah Nizam, Ismi Rajiani, Nusaibah Mansor, Siti Norbaya Yahaya) (22nd Annual Conference on Pacific Basin Finance, Economics, Accounting and Management, Aichi University, 4 September, 2014)
79. Empirical Study on Performance of ICT Companies in Japan by Using Financial Data (with Mohd Fazli Mohd Sam) (2014 International Congress on Economy, Finance and Business, 15 September, 2014)
80. 企業財務の地域特性について (愛知大学中部地方産業研究所 第14回公開研究発表会 2015年2月21日)
81. Corporate Characteristics of Retail Companies among Regions and Countries (Keynote speech at IEDRC Seoul Conference, 9 March, 2015)
82. Sketching the leadership-personality link by using representative leadership styles and big five personality dimensions (with Hamid Hassan, Sarosh Asad)

星野靖雄教授 履歴・業績

(Annual Tokyo Business Research Conference, 9-10 November 2015)

83. Gauging the effect of elements of training and trainees' characteristics on task and contextual performance (with Hamid Hassan, Sarosh Asad) (The 18th Annual Conference of Japanese Association of Administrative Science, Aichi University, 14 November, 2015)
84. Relationship between negative perceptions of organizational politics, job satisfaction, organizational commitment and creative propensity in employees (with Hamid Hassan, Fatime Omar) (The 18th Annual Conference of Japanese Association of Administrative Science, Aichi University, 14 November, 2015)
85. Corporate Characteristics of Retail Industry among 11 Asian and American Countries (with Nurul Zarirah Nizam) (The 18th Annual Conference of Japanese Association of Administrative Science, Aichi University, 15 November, 2015)
86. イメージ・モチーフによる化粧品パッケージの記憶促進効果—感性記憶型パッケージング— (宮本文幸, 梅屋潤一郎と) (経営行動科学学会第18回年次大会, 愛知大学, 2015年11月15日)

その他の業績

書評

井上光太郎／加藤英明『M&Aと株価』証券アナリストジャーナル第45巻第2号, 2007年2月, 98-100頁

森田実『脱アメリカで日本は必ず甦る—アメリカの終焉と日本経済再生への道—』愛知経営論集 第159号, 愛知大学経営学会, 2009年2月, 93-101頁

その他

Discussant: Risk Assessment of the Egyptian Stock Market in the Wake of the Arab Spring by M. F. Omran, Qatar University, Annual Conference of Asia-Pacific Management Accounting Association, November 1-4, 2013年, Nagoya University

オープンアクセス査読付き英文オンラインジャーナルについて (OEJ) The Fulbrighter in Nagoya No. 23, 2013年, pp. 61-73

資料 フルブライト・アソシエーションについて 愛知大学国際問題研究所紀要 第141号, 2013年3月, pp. 103-108

- 資料 学術誌の査読と無料の査読付き英文オンラインジャーナル 愛知経営論集 第167号, 愛知大学経営学会, 2013年2月, pp. 133-143
- 教員によるリレーメッセージ「講義用 Moodle の英語教材」 愛知大学会計大学院 ホームページ, 2013年1月25日
- 追悼文 本誌特別編集委員 Michael Conant 博士カリフォルニア大学バークレー校 名誉教授を偲んで 経営行動科学 第25巻第3号, 2012年, pp. 261-262
- 追悼文 本誌特別編集委員 Itzhak Wirth 博士聖ヨハネ大学 (St. John's University) 元教授を偲んで 経営行動科学 第25巻第3号, 2012年, pp. 263-264
- 資料 科学研究費補助金の申請について 経営総合科学 第97号, 愛知大学経営総合科学研究所, 2012年2月, pp. 97-110
- 教員によるリレーメッセージ「会計大学院での Moodle の利用について」 愛知大学会計大学院ホームページ, 2012年1月6日
- 資料 「会計専門職大学院と博士号について」 経営行動科学 第24巻第3号, 2011年12月, pp. 275-278
- インタビュー 本誌常任編集委員星野靖雄教授によるニューヨーク市立大学の霍見芳浩教授へのインタビュー 経営行動科学 第24巻第1号, 2011年4月, pp. 67-84
- コメント 丹野勲 発表「ベトナムの制度と国際経営」 国際ビジネス研究学会中部部会第20回研究会, 2011年4月16日
- 司会とコメント 仙波敏郎 講演「内部告発について—公務員の立場から—」 経営総合科学 第95号, 愛知大学経営総合科学研究所, 2011年2月, pp. 65-93
- 資料 「シドニーにおける日系企業の社長へのインタビュー」 愛知経営論集 第163号, 愛知大学経営学会, 2011年2月, pp. 59-87
- 司会とコメント 串岡弘昭 講演「内部告発について—民間企業を中心として—」 経営総合科学 第94号, 愛知大学経営総合科学研究所, 2010年9月, pp. 69-99
- 司会とコメント 経営行動科学学会第12回年次大会 パネル・ディスカッション 「博士号取得の現状, 問題点, 今後の展開」, 2010年8月
- 江夏幾多郎・葉聡明・小倉昇・ターンブル スティーブ (パネラー) 経営行動科学 第23巻第2号, 2010年8月, pp. 143-168
- 資料 「ニュージーランドにおけるビジネススクールについて—オタゴ大学の場合—」 愛知経営論集 第162号, 愛知大学経営学会, 2010年7月, pp. 95-103

星野靖雄教授 履歴・業績

- 教員によるリレーメッセージ「会計大学院協会」 愛知大学会計大学院ホームページ, 2010年2月15日
- 司会とコメント 日本経営財務研究学会第33回全国大会, 山口大学 統一論題「ファイナンスにおけるM&A研究の動向と展望」, 2009年9月26日
- ソフトウェア・ショートレビュー「SPSS 16.0J for windows」 愛知大学情報メディアセンター紀要 Vol. 19/No. 1 第7期教育研究情報システム特集, 2009年1月, pp. 61-62
- 青木脩先生の思い出 青木脩先生を偲ぶ, 名古屋工業大学経友会 名古屋工業大学青木ゼミ卒業生一同, 2008年6月8日, pp. 28-29
- コメント 猪瀬直樹 講演「道路の決着」 経営行動科学 第20巻第1号, 2007年, pp. 289-290
- ワークショップ 企業倫理と人材育成, 霍見芳浩, 串岡弘昭, 河合忠彦, 星野靖雄 経営行動科学 第20巻第1号, 2007年, pp. 99-123
- 資料 星野靖雄・松原敏浩「韓国人的資源管理学会における基調講演」 経営行動科学 第19巻第3号, 2006年, pp. 267-268
- 資料 海外ファカルティ・ディベロップメント: 情報技術経営ビジネスケースの利用による理論と実践の統合のセッションとハワイ州でのMBAについて 経営行動科学 第19巻第3号, 2006年, pp. 275-279
- 日本の大学における国際化の虚と実 岡部恒治・戸瀬信之・西村和雄編 算数ができない大学生, 東洋経済新報社所収, 2001年, pp. 267-280
- 筑波大学の情報公開と改善について, 筑波フォーラム61, 2000年, pp. 71-75
- 社会人大学院10周年の回想—最初の外国人教授 名古屋市立大学大学院 経済学研究科日本経済・経営専攻修士課程「社会人大学院10年のあゆみ」, 2000年, p. 24
- 論点 優遇しすぎ, 国費留学外国人 読売新聞 1999年12月8日朝刊
- 教員人事改革について 筑波フォーラム51, 1998年, pp. 49-52
- 筑波大学の問題点について 筑波フォーラム50, 1998年, pp. 21-24
- 外国雑誌紹介 Pacific Basin Financial Markets and Policies 學鐙 Vol. 95 No. 10, 1998年, p. 72
- 社会人大学院の試み—名古屋市立大学の場合— 経済学教育 12, 1993年, pp. 53-58

経済教室 中小金融機関の合併 日本経済新聞 1989年11月17日朝刊

On the Course of Japanese Management, Journal of Business Administration
(Toyo University), Vol 21, 1983年, pp. 161-188

経済教室 企業合併の計量分析 日本経済新聞 1980年9月6日朝刊

学術誌編集者にインタビュー

1. インタビュー “The Japanese Economy” 編集長 佐藤和夫教授, 経営行動科学, 2004, Vol. 17 No. 3, pp. 197-199.
2. Prof. Paul Malatesta, Managing Editor: Journal of Financial and Quantitative Analysis, Japanese Journal of Administrative Science, 2005, Vol. 18 No. 1, pp. 65-70.
3. 本誌特別編集委員 霍見芳浩教授 高田博和教授とのインタビュー, 経営行動科学, 2005, Vol. 18 No. 2, pp. 157-174.
4. Emeritus Professor Michael Conant, Special Associate Editor: Japanese Journal of Administrative Science, Japanese Journal of Administrative Science, 2005, Vol. 18 No. 3, pp. 245-252.
5. Prof. Pervez Ghauri, Editor: International Business Review, Japanese Journal of Administrative Science, 2005, Vol. 19 No. 1, pp. 59-61.
6. Prof. Andrew Delios, Editor-in-Chief: Asia Pacific Journal of Management, Japanese Journal of Administrative Science, 2005, Vol. 19 No. 1, pp. 53-57.
7. Prof. Raj Aggarwal, Departmental Editor of Finance: Journal of International Business Studies, Japanese Journal of Administrative Science, 2005, Vol. 19 No. 1, pp. 45-51.
8. Prof. Masaaki Kotabe, Editor: Journal of International Management, Japanese Journal of Administrative Science, 2005, Vol. 19 No. 1, pp. 39-44.
9. Prof. Arie Y. Lewin, Editor-in-Chief: Journal of International Business Review, Japanese Journal of Administrative Science, 2005, Vol. 19 No. 1, pp. 29-37.
10. Prof. Cheng F. Lee, Editor: Review of Quantitative Finance and Accounting, Review of Pacific Basin Financial Markets and Policies, Japanese Journal of Administrative Science, 2005, Vol. 19 No. 1, pp. 21-28.
11. Prof. S. Ghon Rhee, Editor: Pacific Basin Finance Journal, Japanese Journal of Administrative Science, 2005, Vol. 19 No. 1, pp. 17-19.

12. Prof. Sanford M. Jacoby, Special Associate Editor: Japanese Journal of Administrative Science, Japanese Journal of Administrative Science, 2005, Vol. 19 No. 1, pp. 13-16.
13. Prof. Jean Boddewyn, Editor: International Studies of Management and Organization, Japanese Journal of Administrative Science, 2006, Vol. 19 No. 2, pp. 175-180.
14. Prof. Vinod Aggarwal, Editor: Business and Politics, Japanese Journal of Administrative Science, 2008, Vol. 21 No. 3, p. 281.

博士論文審査

- 主査 宮本文幸 商品パッケージの消費者効果—化粧品におけるイメージ・モチーフ効果の実証分析— 2015年11月
- 主査 Nurul Zarirah Binti Nizam “International Green Marketing and Retail Companies” 2015年11月
- 副査 竹内啓仁 大都市圏における駅勢圏の空間的構造に関する研究 2015年11月
- 主査 Mohd Fazli Mohd Sam “Performance of Information and Communication Technology (ICT) Companies in ASEAN and East Asia” 博士学位論文 内容の要旨および審査結果の要旨 第26号 愛知大学 2015年6月 6-9頁
- 主査 Norhidayah Binti Mohamad “FDI, Investment Objectives, and Performance of Japanese Subsidiaries using Financial Data” 博士学位論文 内容の要旨および審査結果の要旨 第24号 愛知大学 2013年6月 1-6頁
- 主査 E. A. D. C. Sriyalatha Kumarasinghe “Cultural Contingencies on Performance: Empirical Findings from Business Organizations in Sri Lanka, Australia and New Zealand” 博士学位論文 内容の要旨および審査結果の要旨 第23号 愛知大学 2012年12月 33-37頁
- 主査 丹野勲 アジアフロンティア地域の制度と国際経営—CLMVT（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイ）と中国の制度と経営環境 博士学位論文 内容の要旨および審査結果の要旨 第22号 愛知大学 2012年10月 58-72頁
- 副査 近藤高明 日本におけるM&A—新会社法の成立と買収防衛策に関する諸問題 博士学位論文 内容の要旨および審査結果の要旨 第21号 愛知大学 2011年6月 19-30頁

副査 王琦 “Extentions of the best choice model in the secretary problem” 博士学位論文 内容の要旨および審査結果の要旨 第20号 愛知大学 2010年6月 1-5頁

※筑波大学では、以下の12の指導教員であったが、指導教員は主査になれない内部規定のため副査を務めた。

副査 カイス ベン ユセフ (チュニジア) (Kais Ben Youssef) An Analysis of Entry Mode Strategies and International Performance: Learning from Japanese Investment Experience in Australia and Europe 博士学位論文 論文の要旨及び審査の要旨 平成19年度 筑波大学 343-344頁

副査 ライラニ ライネサ アルカンタラ (フィリピン) (Lailani Laynese Alcantara) Growth, Local Market Penetration and Failure of International Joint Ventures 博士学位論文 論文の要旨及び審査の要旨 平成18年度 筑波大学 305-306頁

副査 ハミド・ハッサン (パキスタン) (Hamid Hassan) Employment System and Stock Options in Japan 博士学位論文 論文の要旨及び審査の要旨 平成18年度 筑波大学 303-304頁

副査 オガサワラ・マリオ・エンリケ (ブラジル) (Mario Henrique Ogasavara) Entry Strategy and Performance of Japanese Subsidiaries in Brazil 博士学位論文 論文の要旨及び審査の要旨 平成18年度 筑波大学 16-17頁

副査 ソムレフ イリアン (ブルガリア) (Ilian Petrov Somlev) Influence of Subsidiary Network Pattern and Location on Multinational Enterprise Performance 博士学位論文 論文の要旨及び審査の要旨 平成17年度 筑波大学 253-254頁

副査 ムラド・マンズール (チュニジア) (Mourad Mansour) Entry Mode and Performance of Japanese Investments in NAFTA, Europe and NIE's 博士学位論文 論文の要旨及び審査の要旨 平成15年度 筑波大学 40-41頁

副査 ヴェガ クリスティアン (コスタリカ) (Cristian Vega-Cespedes) OLI Advantages, Entry and Performance: Japanese FDI in the USA and Latin America 博士学位論文 論文の要旨及び審査の要旨 平成15年度 筑波大学 20-21頁

副査 星法子 分権的管理システムの財務業績効果に関する研究 博士学位論文 論文の要旨及び審査の要旨 平成14年度 筑波大学 38-39頁

副査 葉聰明 (台湾) (Yeh, Tsung-ming) Research on the Performance of Mergers and Acquisitions: From the Evidence of Japan and Taiwan 博士学位論文 論文の要旨及び審査の要旨 平成14年度 筑波大学 141-142頁

星野靖雄教授 履歴・業績

- 副査 ピモンワン シリパイサーンピパット (タイ) (Pimonwan Siripaisalpipat)
The Effect of Firm-Specific Advantages and Entry Strategy on
Performance in Japanese Foreign Investments: Evidences from Four
ASEAN Countries 博士学位論文 論文の要旨及び審査の要旨 平成13年
度 筑波大学 128-129頁
- 副査 パイブーン・アチャルンロット (タイ) (Paiboon Archarungroj) Empirical
Studies on Firm Size, R&D and Performance: Evidence from Japanese
and Thai Firms 博士学位論文 論文の要旨及び審査の要旨 平成12年度
筑波大学 1-2頁
- 副査 R. S. M. グナラッタネ (スリランカ) (R. S. M. Gunaratne) Long Term
Return Reversals in the Tokyo Stock Exchange: An Examination of
Overreaction Hypothesis 博士学位論文 論文の要旨及び審査の要旨 平
成8年度 筑波大学 76-77頁
- ※以降の5人は、指導教員ではなく、審査のための主査・副査であった。
- 副査 洪志旻 (台湾) The Role of Accounting Information in Corporate Risk
Management (企業リスク管理における会計情報の役割) 博士学位論文
論文の要旨及び審査の要旨 平成16年度 筑波大学 43-44頁
- 副査 井上光太郎 日本におけるM&Aの実証研究—発表日前後の株価変動の分
析— 博士学位論文 論文の要旨及び審査の要旨 平成15年度 筑波大学
58-59頁
- 副査 白田佳子 倒産予知情報の形成に関する研究 博士学位論文 論文の要旨及
び審査の要旨 平成10年度 筑波大学 110-111頁
- 副査 岩城秀樹 Three Essays on the Applications of No Arbitrage Pricing (無
裁定価格の応用についての三つの考察) 博士学位論文 論文の要旨及び審
査の要旨 平成7年度 筑波大学 493-494頁
- 主査 浜田和樹 会計的業績管理モデルに関する研究 博士学位論文 論文の要旨
及び審査の要旨 平成6年度 筑波大学 495-497頁

受賞

2006年10月 国際ビジネス研究学会 学会賞

Influence of Location Factors on Establishment and Ownership of Foreign Investments:
The case of the Japanese Manufacturing Firm in Europe

受賞者: Ilian Somlev, 星野靖雄

2006年11月 経営行動科学学会 優秀研究賞

Influence of Location Factors on Establishment and Ownership of Foreign Investments:
The case of the Japanese Manufacturing Firm in Europe

受賞者：Ilian Somlev, 星野靖雄

2007年11月 経営行動科学学会 優秀研究賞

The Impact of ownership, internationalization and entry mode on Japanese Subsidiaries' performance in Brazil

受賞者：Mario Henrique Ogasavara, 星野靖雄

2014年11月 マレーシア工科大学連合学会 (MUCET2014) 最優秀論文賞

Foreign Direct Investment and Performance of Japanese Subsidiaries in Malaysia

受賞者：Norhidayah Mohamad, 星野靖雄, Haslinda Musa, Azrina Othman, Marian Miri Abdullah

2015年11月 Annual Tokyo Business Research Conference (ATBRC) 最優秀論文賞

Sketching The Leadership-Personality Link by Using Representative Leadership Styles and Big Five Personality Dimensions

受賞者：Hamid Hassan, Sarosh Asad and Yasuo Hoshino

競争的資金等の研究課題

科学研究費補助金

企業合併, 合併・買収, 完全子会社の経営特質の国際比較

愛知大学: 科学研究費補助金 基盤研究 (C)

研究期間: 2015年4月-2018年3月 代表者: 星野靖雄

企業合併, 合併, 完全子会社の収益性の国際比較

愛知大学: 科学研究費補助金 基盤研究 (C)

研究期間: 2012年4月-2015年3月 代表者: 星野靖雄

国際企業合併, 買収, 完全子会社の収益性の実証研究

愛知大学: 科学研究費補助金 基盤研究 (C)

研究期間: 2009年4月-2012年3月 代表者: 星野靖雄

国際的企業合併, 買収, 撤退, 合併, 完全子会社の業績についての実証研究

筑波大学: 科学研究費補助金 基盤研究 (C)

研究期間: 2004年4月-2007年3月 代表者: 星野靖雄

国際的買収・合併・合弁・全額出資の経営効果についての実証的研究

筑波大学: 科学研究費補助金 基盤研究 (C)

星野靖雄教授 履歴・業績

研究期間：2001年4月-2004年3月 代表者：星野靖雄

日本企業関連の国際的買収，合併，合弁，全額出資の実証的・理論的研究

筑波大学：科学研究費補助金 基盤研究(C)

研究期間：1998年4月-2001年3月 代表者：星野靖雄

日本企業による米国企業買収，合弁の環境情報戦略

筑波大学：科学研究費補助金 海外COE派遣

研究期間：1996年3月-1996年9月 代表者：星野靖雄

企業合併，買収の効果と特質についての日米比較

名古屋市立大学，筑波大学：科学研究費補助金 一般研究(C)

研究期間：1993年4月-1996年3月 代表者：星野靖雄

中小金融機関の合併分析 多賀出版

名古屋市立大学：科学研究費補助金 研究成果公開促進費

研究期間：1991年4月-1992年3月 代表者：星野靖雄

信用組合における合併効果の実証的研究

名古屋市立大学：科学研究費補助金 一般研究(C)

研究期間：1989年4月-1991年3月 代表者：星野靖雄

その他補助金

信用金庫の合併効果 石田財団（石田科学経済財団）研究助成 1986年

農業協同組合の合併効果 全国農業協同組合中央会農業協同組合奨励費 1990年

米国信用協同組合の合併効果 日本証券奨学財団研究助成金 1990年

日本の信用組合の合併の分析 第3回国際比較経営学会 大幸財団海外学術交流助成 1990年6月 高雄，台湾

カナダにおける銀行合併の研究 カナダ政府研究助成 1990年10月25日-11月9日

日本の信用金庫の合併の分析 アメリカ経営学会西部部会 American Council of Learned Society 補助金 1991年3月 サンタバーバラ USA

米国貯蓄貸付組合における合併効果の分析 全国銀行学術研究財団 1992年

信用組合における合併効果の実証的研究 シキシマ学術・文化振興財団 1992年

日本の信用金庫と信用組合の合併の効果の分析 第3回国際貿易・財務学会年次大会

大幸財団海外学術交流助成 1993年5月

企業統治と企業成果：合併と買収の日本と台湾における比較分析 国際東アジア研究センター（ICSEAD） 2001年

学会主催

Euro Asia Management Studies Association 年次大会運営委員 名古屋市公館
1989年 大幸財団助成

Association of Japanese Business Studies 実行委員 名古屋 1996年

経営行動科学学会第6回年次大会準備委員会委員長 筑波大学東京キャンパス
2003年11月15-16日

22nd Pacific Basin Finance, Economics, Accounting and Management 共同実行
委員長 愛知大学名古屋キャンパス 2014年9月4-5日 大幸財団助成

経営行動科学学会第18回年次大会運営委員長 愛知大学名古屋キャンパス 2015
年11月14-15日

海外研究者の受け入れ

Dr. Itzhak Wirth, Professor St John's University October 1995 - March 1996
筑波大学経営・政策科学研究科研究員

朱海霞 Zhu Haixia, 西北大学公共管理学院准教授 2004年3月-2004年9月 筑波
大学社会工学系研究員